

## II. 事業活動

### 1. 開発研究業務

#### (1) 開発研究テーマ

##### ア. 応用課程用モデル教材の開発

###### 【概要】

変化しつづける産業構造の中、様々な場面で「スピード」が求められている。短期間で最大限の利益をあげるために今まで以上に労働者に求められる能力も多様化、高度化している。また、ただ単に業務をこなすだけではなく、業務改善や問題解決を実施する能力、他の労働者と協同して業務を遂行するリーダーシップ能力も重要視されている。

平成11年度から職業能力開発総合大学校（東京校）および職業能力開発大学校に開設された応用課程においては「課題学習方式」や「ワーキンググループ学習方式」など生産現場を想定した「実学融合」による教育訓練を実施し、生産現場でリーダとして活躍できる高度な実践技術者の育成を行なっており、社会に果たす役割は重要である。

当該研究テーマでは、この教育訓練システムを最大限機能させるために必要となる開発課題の開発を含めて、高度職業訓練における主だった「教科の科目」のモデル教材の開発および関連情報の収集・分析・報告を行なうこととする。

###### 【開発研究成果】

###### 1. 15年度応用課程課題集（CD-ROMおよびダイジェスト版）の作成

このCD-ROMは15年度応用研究課程および応用課程担当指導員研修で開発された課題をもとに作成したものである。このCD-ROMは内部のデータの様式を統一し、階層的に格納しており、一般的のパソコンで容易に閲覧できるようになっている。また、実際に活用することを考慮し、課題を実施するうえで必要となるCADのデータやプログラムデータ、更には指導するために参考となる手引書などのデータもそのまま添付しており、取り出して利用することができるようになっている。なお、ダイジェスト版は各課題の概要を印刷物にまとめたものである。これらの成果物をもって各職業能力開発大学校に配布した。

###### 【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

## イ. 応用短期課程（企業人スクール）用モデル教材の開発

### 【概要】

応用短期課程は、在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能・技術を習得することを目的とし、具体的課題に基づく課題学習方式により、ワーキンググループ学習と個別学習を組み合わせた、実技と学科を融合した訓練を行い、応用的能力、問題解決能力、創造的能力、管理的能力を付与する能力開発コースであり、「企業人スクール」と称している。

職業能力開発総合大学校（東京校）および職業能力開発大学校で実施され、総訓練時間は60時間以上1年未満である。

本年度は、機械分野および電気・電子分野におけるモデル教材を開発した。

### 【開発研究成果】

#### ○ 機械分野

製造業の競争力強化のためにITは必要不可欠となっており、戦略的活用により業務プロセスを改革した新たなものづくりが必要となってきている。特に開発・設計プロセスにおいては、設計や試作が繰り返し行なわれていたが3次元CADやシミュレーションソフトの活用によって大幅なリードタイムの短縮や後工程へのデータ共有により生産のコスト、品質、納期を高めることができるようになってきている。そこで、設計技術者のための解析技術コースとして「CAEを活用した機械設計技術」のモデルコース開発、教材開発を行なった。

教材情報資料 No.108 「応用短期課程 モデル教材－CAEを活用した機械設計技術－」

### 【委員構成】機械分野（順不同）

氏名	所属	氏名	所属
波多江茂樹	港湾職業能力開発短期大学校横浜校	北崎 弘勝	高度職業能力開発促進センター
太田 和良	職業能力開発総合大学校東京校	宇野 勝啓	関西職業能力開発促進センター
中村 正美	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	神野 豊	関東職業能力開発大学校
安井 雄祐	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校成田校	前田 晃穂	職業能力開発総合大学校東京校
木崎 俊郎	九州職業能力開発大学校	森 公秀	中国職業能力開発大学校
野添 恒通	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校	横山 正則	関東職業能力開発促進センター

### 【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

#### ○ 電気・電子分野

現在、急激なIT化にともない日常生活の様々な場面で電子機器が利用されている。しかし、便利な反面、電磁波障害など深刻な問題も生じている。電子機器を製造・販売する場合はこれらの電磁波障害

に対する対策を施す必要がある。今後もますます電子機器の導入が進むにつれて、電磁波障害に関する知識や技術・技能を有する技術者のニーズも高まると予想される。そこで、本年度は「EMC技術とノイズ対策」というテーマでモデルカリキュラムと実習用テキストを開発した。

教材情報資料 No.109 「応用短期課程モデル教材 - EMC技術とノイズ対策コース -」

【委員構成】電気・電子分野 (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
蟹江 知彦	有限会社青山テクノロジー	奈須野 裕	東北職業能力開発大学校
竹尾 隆	名古屋市工業研究所	宮崎真一郎	高度職業能力開発促進センター
市川 孝博	株式会社中日電子	山口 英知	九州職業能力開発大学校
山田 睦	株式会社アドバンテスト		

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室



## ウ. 訓練効果測定に関する調査研究

### 【概要】

公共の職業能力開発施設では、離転職者、在職者等に対して各種の職業訓練を実施し、労働者の再就職支援や高度な職業能力の向上等に寄与している。技術革新の進展等経済社会情勢が激しく変化するなか、より一層「ものづくり」を基盤とした職業訓練を展開するために、産業界が求めている人材と、訓練生が習得した技能・技術、知識等の企業での活用状況を把握し、これらのデータをもとに訓練科目・内容等の充実を図る。

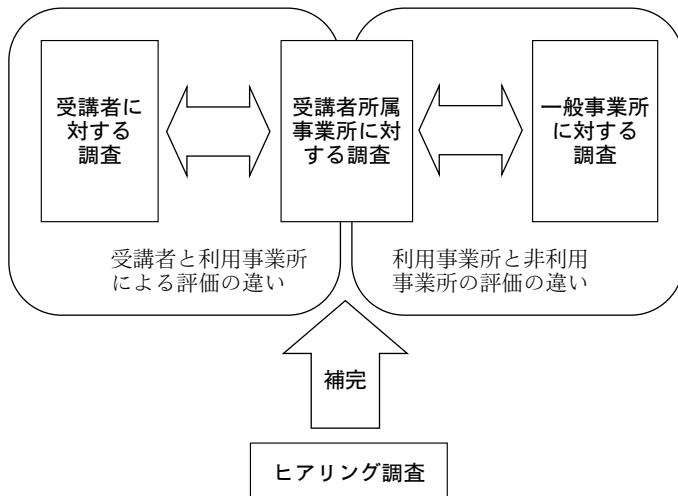
### 【在職者訓練】

#### 1. 調査の目的

在職者訓練は受講者の技能・知識等を高め、向上した技能・知識等を所属企業で活用することで職業生活や所属企業の企業活動に効果をもたらしていると推測される。本調査は雇用・能力開発機構が実施する在職者訓練（能力開発セミナー）の効果について明らかにすることを目的として実施した。併せて、近い将来需要が見込まれる技術・技能の動向等に係わる産業界側のニーズも把握し、今後のコース開発のための資料を得るものである。

#### 2. 調査対象

調査は、受講者（平成13、14年度の実施セミナー受講者から抽出した10,000名：回収率23.8%）・受講者所属事業所（平成13、14年度（12月末まで）のセミナーに受講者を派遣した事業所から抽出した5,000事業所：回収率25.2%）・一般事業所（東京商工リサーチの企業情報データベースから地域・業種・従業員規模を考慮し抽出した企業10,000社：回収率16.2%）の3つの対象にアンケート調査を行い、加えて、受講者所属事業所に対して補完のヒアリング調査を実施した。



#### 3. 調査期間

調査は、平成14年度より予備調査および調査票の設計を行い実施し、結果を分析し報告書にまとめたものである。

#### 4. 調査結果の概要

本調査で明らかとなった主な結果は次のとおりである。

受講の目的は「現在の業務遂行能力の向上」が受講者、一般事業所とも約8割を占めている。能力開発セミナーを選んだ理由は、受講者・受講者派遣事業所・一般事業所で「受講料が安い」が47.5%・

79.6%・72.6%と多く、ついで、「テーマ・内容がニーズに合っている」28.7%・44.7%・73.2%多い。セミナーは受講料が安いだけではなく、内容や実習の有無など充実しているという印象を受けていると判断される。

訓練効果について、受講した（利用した）セミナー受講料と受講せず同等の知識・技能を得るために必要な費用との比は、受講者派遣事業所で4.7倍、受講者で4.9倍程度と推定されている。同様に、受講者派遣事業所から従業員が受講により得られた対費用効果は6.3倍程度と推定された。

受講による経営面の効果は、「人材の活性化」（受講者で29%、受講者所属事業所で38%）と「組織全体の業務遂行能力の向上」（受講者で29%、受講者所属事業所で33%）の2つが多い。

セミナー受講にあたって向上することを期待した技術・知識として「基本的な技術・知識の取得」が最も期待されている（受講者の86%、受講者派遣事業所の77%）。対して実施提供された能力開発セミナー内容の合致度合いは高く（「ある程度合っていた」と「ぴったり合っていた」の合計；受講者で87%、受講者派遣事業所で82%）、習得の程度も高かった（同様に82%、70%）。

これらより能力開発セミナーでは、期待する知識・能力の取得について概ね適切に教授を行っており、受講後も目的とした知識・能力を身に付けることができ、かつ実際への仕事へも活用できているといえる。

補完ヒアリング調査においても、能力開発セミナーについて、概ね評価は高い。

## 5. 今後の能力開発セミナーの方向性

調査結果を踏まえ方向性として次のものが指摘できた。

- 実学融合の長所を生かした能力開発セミナーの提供
- 講師の教育スキルの向上
- 弾力的な開催
- 募集方法の改善
- PRの強化
- ソリューション型・提案型への転換

## 【高度職業訓練】

### 1. 調査の目的

公共の高度実践技術者育成機関である職業能力開発大学校、短期大学校（以下大学校）は、今後の発展を担う高度な知識・技能を持つ人材育成を目的として運営されている。本調査は、大学校の教育訓練事業への今後の改善に役立てるために、民間企業における技術系人材需要と育成状況を把握すると同時に、企業の修了生への評価による大学校の教育訓練効果測定を目的として行った。

### 2. 調査対象

大学校卒業生採用実績のある企業5,000社、および帝国データバンクの企業概要ファイルより抽出された上記を除いた5,000社（①建設業、②製造業のうち、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、③サービス業のうち、情報サービス業、土木建築サービス業、機械設計業、技術提供業の各業種に対し、企業規模毎に所定数を無作為抽出した。）の計10,000社とした。

### 3. 調査期間および調査方法

平成15年12月10日～12月24日において、質問紙による郵送法とした。

#### 4. 回収結果

10,000票送付のうち、有効回収数は、1,977票（有効回収率19.8%）であった。

#### 5. 調査結果の概要

##### (1) 人材ニーズ

製造業では、生産現場の技能者と開発・設計技術者とを橋渡しできる人材の「実践技術者」の需要が7割、さらに創造性や柔軟性のある企画・開発能力、応用能力、生産管理能力等、高度で多様な職業能力を有する、「高度な実践技術者」も7割以上必要としており、実際企業において7割が不足していると感じている。しかし、人材育成については、5割程度の取り組み状況である。情報関連業種は、8割以上の企業が「実践技術者」を必要としており、実際に7割の不足を感じている。人材育成にも8割弱が取り組んでおり、急速に進展するIT技術に対応できる人材が求められている。

##### (2) 人材育成

企業の採用意向は、専門課程、応用課程共に6割以上が採用に前向きと回答し、製造業、情報関連では、7割強であった。採用の経験がある企業においては、その評価が高く、専門課程では「基礎的専門能力を持っている」が8割を超えていている。

##### (3) 期待と評価

「ものづくりの基本となる技能や技術」、「ものづくりの基本となる理論や知識」、「身に付けた技能や技術を実践に適用する力」に対する期待が5割以上であり、それぞれ応用課程の方が数ポイント高くなっている。実際に採用してみて、その期待に対する印象は、概ね専門課程より応用課程の方が5ポイント～10ポイント高かった。特に、「仕事に対する粘り強さ、熱心さ」は2つの課程とも6割以上と高かった。

### 【開発研究成果】

調査研究報告書 №.123

「訓練効果・能力開発ニーズに関する調査」－在職者訓練－

調査研究報告書 №.124

「訓練効果・能力開発ニーズに関する調査」－高度職業訓練－

### 【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

# 工. 応用課程の教育訓練効果と修了生の評価についての研究

## 【概要】

### 1. 調査の目的

応用課程の修了生は、生産現場のリーダーとしての役割を担い、社会に出て活躍し、どのような評価を受けているのか。また、応用課程の教育システムの、課題学習方式、実学融合教育訓練、ワーキンググループ学習方式は、社会においてその効果がどのように認められているかを調査し、今後の応用課程の教育システムに反映させることを目的として実施した。

### 2. 調査の内容

調査は応用課程修了生と就職先企業の上司に対して行なった。

主な調査内容は、以下のとおりである。

〈応用課程修了生〉	〈就職先上司の方〉
属性（卒業科、卒業年、性別など）	属性（業種、従業員数）
就業状況（業種、従業員数、所属部署）	応用課程修了生の評価（特徴、習得度）
応用課程教育の評価（満足度、改善など）	応用課程教育の評価（評価、改善）
応用課程教育の効果（習得度、活用度など）	採用に関して

### 3. 調査対象と方法

#### (1) アンケート調査

応用課程修了生約1,700名および就職先企業の上司に対し、平成15年10月末～11月末に郵送による質問紙調査を実施した。有効回収数は、修了生262票(15.8%)、上司の方292票(17.6%)であった。

#### (2) ヒアリング調査

アンケート調査を補うために、応用課程修了生28名とその就職先企業（24社）の上司にヒアリング調査を行った。

### 4. 調査結果の概要

#### (1) 修了生の回答結果概要

応用課程の教育全般について修了生の7割以上が「満足した」と回答しており、実践的な技能・技術の習得ができたことが満足の理由となっている。応用課程の教育によって、実践的技術の習得とともに考える力が付き、協調性や責任感が養われたとしている。これは、教育訓練システムの課題学習やワーキンググループ学習による効果によるものである。応用課程の学習によって習得した知識、技能・技術は、修了生の約7割が仕事に役立っているとしており、応用課程の教育が仕事にほぼマッチしているといえる。

#### (2) 上司の方の回答結果概要

上司の方から見る応用課程の修了生は、まじめで、専門技術を持ち、コミュニケーションの取れる人物と捉えている。仕事の習得は早く、将来のリーダーとしての期待も7割以上が期待している。応用課程教育による習得は、基礎的な専門知識、技能・技術、コミュニケーション・協調性はある程度有しているものの、品質・コスト・納期、判断力、問題解決力などはあまり習得しているとは言えず、更なる教育が必要である。応用課程の教育訓練システムは、即戦力としての高度実践技術者を育てる良いシステムであると評価している。

## 【開発研究成果】

調査研究報告書 No.122

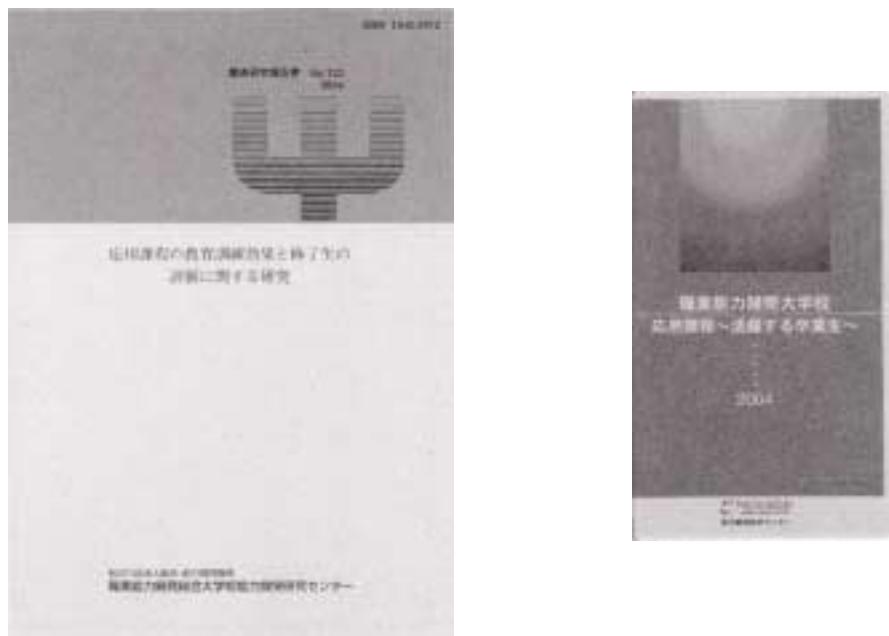
「応用課程の教育訓練効果と修了生の評価に関する研究」

## 【委員構成】 (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
今井 靖	北海道職業能力開発大学校	森脇 一雄	近畿職業能力開発大学校
磯山 要三	関東職業能力開発大学校	阿部 豊	四国職業能力開発大学校
福元 基	職業能力開発総合大学校東京校	平塚 剛一	九州職業能力開発大学校

## 【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室



## 才. 職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理手法に関する研究

### 【概要】

職業訓練を実施していくためには、従来にも増して、訓練ニーズの把握、人材ニーズに応じた訓練分野の選定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練の実施、訓練効果の客観的な評価といった訓練の実施プロセスの各段階に応じて、その信頼性をより一層確保できる形での客観的な評価が必要である。このような訓練コースの設定から実施、評価までに至るプロセスとその評価基準が明確にされれば、そのプロセスに沿って行われる職業訓練は人材ニーズに的確に対応し、適正に実施されていると判断することができる。そのためには、それぞれのプロセスごとに適切な評価項目と同項目ごとの評価指標、評価基準を定め、プロセスごとの評価基準を基にプロセス管理を訓練現場で適用できる仕組み（以下、「プロセス管理手法（案）」という。）の確立が必要となっている。

本研究では、産学官のメンバーで構成される研究会で公共職業訓練におけるプロセス管理の必要性について検討し、その意見をもとにプロセス管理手法（案）の作成を行った。また、作成したプロセス管理手法（案）を実際の訓練施設において離職者訓練に注目し、検証を実施した。検証では、多少煩雑な作業が現時点で伴っているが、職員間の意識の統一化や均一なサービスを提供する手法として有効であるという結果が得られた。さらに、産学官のメンバーで構成される作業部会でプロセス管理手法により新規訓練コースの開発を行った。その中で今までの技術志向ではなく仕事の有無に着目するという新しいアプローチで作業をすすめ、産業界からも貴重な意見をいただき、効果的にコースの開発を行うことが出来た。

本年度はプロセス管理手法（案）の作成と検証を実施したが、職業訓練を取り巻く環境も日々変化していることから、導入後もプロセス管理手法の見直しが必要である。

### 【開発研究成果】

調査研究報告書 №125-1

「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理」

調査研究報告書 №125-2

「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理」

－訓練コース検討部会における検証結果－

### 【研究会委員構成】 (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
後久 敬二	後久経営研究所	蒋 麗華	株式会社リクルートワークス研究所
青山 信昭	学校法人読売工学院 読売東京理工専門学校	濱田慶一郎	全日本電気・電子・情報関連産業労働組合連合会
古川 憲一	学校法人産業能率大学	清水 宣行	JAM
原川 耕治	全国中小企業団体中央会	稻川 文夫	労働政策研究・研修機構
和田 幸郎	日本経済団体連合会	小林 辰滋	高度職業能力開発促進センター
新井 吾朗	職業能力開発総合大学校		

**【作業部会委員構成】 (順不同)**

氏名	所属	氏名	所属
川瀬 貴晴	千葉大学	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校
畠 裕章	日立ホーム＆ライフソリューション株式会社	松本 茂昭	職業能力開発総合大学校
合田 和泰	株式会社蒼設備設計	越部 耕	職業能力開発総合大学校
伊加賀俊治	株式会社日建設計	遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校
横山 智紀	東京電機大学	菊池 拓男	職業能力開発総合大学校東京校
橋本 克巳	財団法人電力中央研究所	山本 和紀	職業能力開発総合大学校東京校
里美 知英	東京ガス株式会社	前田みづほ	職業能力開発総合大学校東京校
白岩 義三	東芝インターナショナルフェルセルズ 株式会社	割石 浩幸	関東職業能力開発大学校
篠田 誠也	吉川電気工業株式会社	井出尻直美	高度職業能力開発促進センター
田中 智巳	株式会社リクルートスタッフィング	玉江 邦明	高度職業能力開発促進センター
松下 温	東京工科大学	圖師 史貴	高度職業能力開発促進センター
鈴木 英夫	日本電信電話株式会社 NTTサイバーソリューション研究所	丹治 健	高度職業能力開発促進センター
邑中 雅樹	合資会社もなみソフトウェア	村上 智広	高度職業能力開発促進センター
栩木 保匡	株式会社地域生活情報センター	土屋 重助	高度職業能力開発促進センター
坊垣 和明	独立行政法人 建築研究所	青柳 喜浩	東北職業能力開発大学校
五十田 博	独立行政法人 建築研究所	杉村 直哉	宮城職業能力開発促進センター
横田 健治	株式会社構造計画研究所	塩田 達彦	福島職業能力開発促進センター
佐野 利男	千葉工業大学	人見功治郎	北陸職業能力開発大学校
上野 潔	三菱電機株式会社	板垣 靖	関東職業能力開発促進センター
野沢 旭	トヨタ自動車株式会社	的野 博訓	静岡職業能力開発促進センター
梶 信藤	職業能力開発総合大学校	古城 良祐	中部職業能力開発促進センター
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校	安部 恵一	関西職業能力開発促進センター
中野 弘伸	職業能力開発総合大学校	西井 一史	熊本職業能力開発促進センター
渡辺 信公	職業能力開発総合大学校	鹿島 拓朗	沖縄職業能力開発大学校

**【事務局】**

総務部産業情報ネットワーク企画室  
能力開発研究センター 高度訓練研究室

## 力. 高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化に関する調査研究

(研究期間 2年目／3年計画)

### 【概要】

製造業等のものづくり基盤産業は、我が国にあって最も高い競争力を有する産業であり、国民経済発展、国民生活の基盤となっているものである。

しかしながら、近年ものづくり分野に係る人材確保・育成の困難性、高齢化等の問題が顕在化し、ものづくり技能の伝承、継続、ひいてはものづくり基盤産業の発展が危惧される事態となっている。

このため、熟練技能継承が円滑になれるよう技能のプロセスを分析しつつ、デジタル化することにより、熟練技能の全体像を記録し、技能労働者の育成や普及活動に資することとする。

具体的には、熟練技能が人に体化されたカン・コツによる知的熟練として、新たな製造方法、工程の開発に大きな役割を果たしており、こうした技能を効果的に保持・発展させるため、デジタル化を通じて当該熟練技能の幅広い活用や熟練技能修得期間の短縮等による効果的な育成を図る訓練コースの開発を行う。

ものづくりを支える汎用性を有する職種にかかる高度熟練技能者等を対象に、これまでブラックボックス化していた高度技能について総合的に分析のうえ、デジタル化を図り、その成果物をもとにカリキュラムを作成し、公共職業訓練施設での訓練に活用する。

### 【開発研究成果】

- ・調査研究報告書 No.120

「高度熟練技能の作業分析とデジタル化」 溶接作業編（立て向き溶接、横向き溶接）

- ・調査研究報告書 No.121

「高度熟練技能の作業分析とデジタル化」 板金作業編（自動車板金、曲げ板金）

- ・教材（CAI教材、VTR等）

高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～立向き溶接作業～ ビデオ（マニュアル付）

高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～横向き溶接作業～ ビデオ（マニュアル付）

高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～自動車板金作業～ ビデオ（マニュアル付）

高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～曲げ板金作業～ ビデオ（マニュアル付）

### 【委員会構成】（順不同）

溶接作業部門

氏名	所属	氏名	所属
安田 克彦	職業能力開発総合大学校	指宿 宏文	職業能力開発総合大学校
桑原 広	株式会社日立製作所	佐々木 薫史	埼玉職業能力開発促進センター
臼庭 晋一	株式会社日立製作所		

板金作業部門

氏名	所属	氏名	所属
小川 秀夫	職業能力開発総合大学校	鈴木 孝雄	茨城職業能力開発促進センター
藤川 武男	トヨタ自動車株式会社	小渡 邦昭	東海職業能力開発大学校
辻横 修造	三菱ふそうトラック・バス株式会社	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校

### 【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

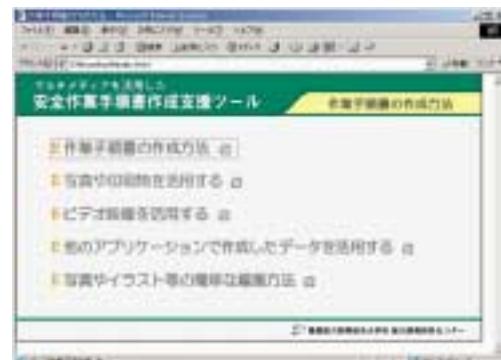
## キ. マルチメディアを活用した安全標準作業手順書の開発

### 【概要】

訓練現場の災害は年間150件程発生している。正しい作業手順に基づかないために発生しているものも多いことから、作業の安全を更に徹底するため、作業者にわかりやすい手順を示すことが重要である。その提示方法としてマルチメディアを活用したモデル手順書を作成する。

そのために今年度は調査研究会を開催し、今まで当センターが培ってきたマルチメディア教材作成等のノウハウを活かし、簡易に安全作業手順書の作成が可能なツールを作成した。

各職業能力開発施設の指導員が現場において、この手順書とツールを基にして、実際の訓練に使用する機器や状況に合った作業手順を作成することが可能となり、現場での作業の安全の徹底に資することが容易になると思われる。このマルチメディアを活用した安全標準作業手順書（教材情報資料とCD-ROM版）を成果物として全国の職業能力開発施設および指導員に配布した。



### 【開発研究成果】

- 教材情報資料 No.106

「マルチメディアを活用した安全標準作業手順書」

- マルチメディアを活用した安全作業手順書作成支援ツール CD-ROM No.03-19

### 【委員会構成】 (順不同)

氏名	所属
小出 勲夫	豊田安全衛生マネジメント株式会社
一瀬 壽幸	中央労働災害防止協会技術支援部マネジメントシステム推進センター
坂本 和人	北陸職業能力開発大学校
千葉 正伸	職業能力開発総合大学校東京校
加藤 武彦	中部職業能力開発促進センター

### 【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

## ク. 職業能力開発担当者のナレッジマネージメントのあり方に関する調査研究

(研究期間 2年目／2年計画)

### 【概要】

労働者の就業意識・就業形態の多様化、企業による人材の即戦力志向の高まり、企業内の職務再編の柔軟化や、労働移動の増大等に伴い、職業能力開発の推進等の重要性が増している。また技術革新により職業能力開発に使用する機器等もハイテク化が進み、教材として扱う素材も多岐にわたっている。

今日多くの企業が、新たな経営手法としてナレッジマネージメントを取り入れている。これは、個人や組織が持っている「知（ナレッジ）」を経営資源として有効活用するものであり、「知」のスピアラアップといったような優れたナレッジマネージメントは、企業の競争力を高め、さらなる成長と企業価値の増大をもたらすと言われている。これらにより、職業能力開発に携わる者もより高い技術的な専門性と幅広い周辺知識を効率的に情報共有することが必要とされている。

本研究は、能力開発担当者それぞれが経験等から得た「高い専門性」「幅広い周辺知識」「指導技法」「指導ノウハウ」「相談援助」等の共通する知識の収集、分析、評価および活用のあり方の検討を念頭に置きつつ、具体的取り組みとして職業能力開発に携わる者（直接的のみならず、間接的に関わりを持つ者も含む）が業務遂行するうえで共通する今日的ナレッジの絞り込みをすると共に、これについての概要および当該知識の修得方法等の提示を試みた。

また作業部会において、指導員の情報共有化について調査（職業能力開発施設）とりまとめ、在職者職業能力開発用教材開発のナレッジについて検討を行った。

### 【開発研究成果】

調査報告書 №.119

職業能力開発担当者のナレッジマネージメントのあり方に関する調査研究

教材情報資料 №.105

専門短期課程用モデル教材 15年度開発教材 ダイジェスト

### 【委員会構成】 (順不同)

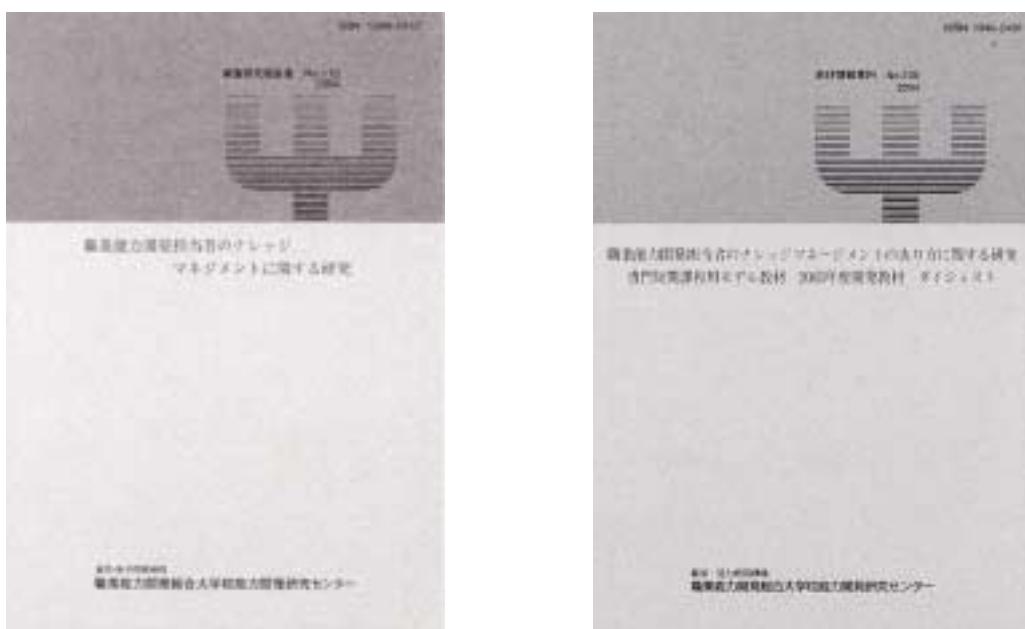
氏名	所属	氏名	所属
三浦 公嗣	岩手県立高度技術専門学院	佐藤 政則	いわき職業能力開発促進センター
金指 義仁	群馬県立高崎産業技術専門校	西尾 章	独立行政法人雇用・能力開発機構 群馬センター
稻川 文夫	独立行政法人労働政策研究・研修機構	若松 道博	九州職業能力開発大学校
中西 春	東京都立科学技術大学	辻 栄一	能力開発研究センター
山品 哲雄	独立行政法人雇用・能力開発機構 秋田センター	桜井 博行	能力開発研究センター
大槻 彰	東北職業能力開発大学校	植木 正則	能力開発研究センター

**【作業部会構成】** (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
広本 和博	九州職業能力開発大学校	佐藤 直幸	石川職業能力開発促進センター
和田 正博	八幡職業能力開発促進センター	江越 准一	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
四戸 智行	宮城職業能力開発促進センター	下瀬 定	九州職業能力開発大学校
馬場 康博	関西職業能力開発促進センター	星野 峰男	関東職業能力開発促進センター
加藤 宗敏	四国職業能力開発大学校	山之内隆志	九州職業能力開発大学校
永松 恭介	中国職業能力開発大学校附属 福山職業能力開発短期大学校	谷畠伸一郎	中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校
松谷 尚泰	滋賀職業能力開発促進センター	新島 泰宏	中部職業能力開発促進センター
馴田 義美	九州職業能力開発大学校附属 川内職業能力開発短期大学校	山田 大雅	北海道職業能力開発促進センター

**【事務局】**

能力開発研究センター 訓練技法研究室／調査研究室／在職者訓練研究室／高度訓練研究室／  
職業訓練教材整備室



## ヶ. 高度熟練技能者を目指す在職者訓練コースの開発に関する研究

### 【概要】

熟練技能の維持継承の困難がいわれるなか、厚生労働省は平成11年に「高度熟練技能者」の認定制度を発足させ、平成15年度前半までに既に27職種約2900名が認定された。こうした動きに呼応して、平成11年度、能力開発研究センターの在職者訓練研究室を中心に、民間企業の技能者養成の専門家の方々に協力を得て、「OJTによる能力開発に関する研究プロジェクト」を発足した。このプロジェクトは高度熟練技能の維持継承のためにOJTによる能力形成の問題点を克服する訓練プログラムの開発を目的としている。ここでは第一に、対象分野を機械加工技術に設定し、高度熟練技能者を対象とする調査によって、熟練技能要素分析を行った。第二に、これらの高度熟練技能者たちがどのようなOJT, Off-JTにより今日に至ったのかの（キャリア形成）調査を行った。以上ふたつの調査分析から、今日のOJTの能力形成として不充分な点を補強し、高度熟練技能者育成の手助けとなる訓練プログラムの設計を行った。

本研究では、このプログラムに基づき在職者訓練コースのひとつを実際に開発・試行実施と、その有効性についての検討を行った。

今後はコース提案され試行に至らなかった他のコースの開発および試行実施と、OJTの整備に関する実践的研究が重要課題であると考えられる。

### 【開発研究成果】

調査研究報告書 №.118

高度熟練技能を目指す在職者訓練コースの開発に関する研究

### 【委員会構成】 (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
三輪 修	(株)デンソー技研センター	小原 哲郎	職業能力開発総合大学校 指導学科
関本 政俊	(有)ヨネテック	鈴木 和則	滋賀職業能力開発促進センター
楞野 章二	松下電器産業(株)生産技術本部	今村 耕介	能力開発研究センター
佐藤 隆	(株)東芝 生産技術センター	菱沼 黎明	能力開発研究センター
中村 洋	(株)日立製作所 総合教育センタ	植木 正則	能力開発研究センター
菊地利一郎	(株)日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所		

### 【事務局】

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

## コ. 各分野の最先端技術情報の収集及び分析に関する調査研究

### 【概要】

近年、我が国の産業界においては新製品や新市場を創出するイノベーションシステムを自ら構築することが急務になっている。かつて日本のものづくり産業の実態は国内企業の海外進出に見られるように危機的状況にあったことから、この状況を回避する処方箋の一つとして、成長性のある新分野産業の創出をはかること、すなわちIT関連、バイオ産業等のベンチャー企業育成などの施策が打ち出され、当該企業を優れた中小企業に育成し、ひいては雇用の創出に結び付ける国を挙げての一大プロジェクトが展開されている。

のことから最先端技術に携わる人材の育成が喫緊の課題とされ、職業能力開発行政においても「新たな産業の創出」と「職業能力開発の高度化」を重要テーマとして取り上げている。

以上を踏まえ本調査研究は、視点として今現場の企業が求めているのは何か、一方職業能力開発施設が求めているのは何かの共通点や相違点、さらに先端技術情報にあっては、教える側と教わる側の両者に有用な項目を探り出すことに置いた。この視点から各分野の最先端技術の実態情報を収集し、当該情報の構成および体系の整理などの分析を行い、究極的な目的は人材育成の企画立案等に役立てることに置いた。

本報告書は、その過程において収集した情報を次の5つの大項目に分類し、これらを「技術情報」および「市場ベクトル」の2つの指標で整理している。

A：新素材・新技術      B：環境対策・新エネルギー      C：情報通信      D：バイオテクノロジー  
E：ライフサイエンス

おって、同報告書にはCD-ROMを添付している。利用者にあってはこの中の情報を基に独自の先端技術ナレッジデータを付加すること、または加工するなどして教育訓練の現場に合致した情報を再構築できるように組み立てたものである。

### 【開発研究成果】

「各分野の最先端技術情報の収集および分析」に関する調査研究報告書 No.117

本調査研究報告書は各能力開発施設指導員の指導教材の参考として、さらには、雇用・能力開発機構の都道府県センターのアドバイザーが中小企業に対し新製品開発のためのツールとしても利用できることを念頭おいたものである。

### 【委員会構成】 (50音順)

氏名	所属	氏名	所属
伊藤 昌樹	関東職業能力開発大学校 助教授	櫻井 博行	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室研究員
伊藤 隆志	東北職業能力開発大学校 助教授	佐藤 重悦	東北職業能力開発大学校付属 秋田職業能力開発短期大学校 助教授
遠藤 裕之	東北職業能力開発大学校付属 青森職業能力開発短期大学校 講師	辻 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室長
大沢 剛	関東職業能力開発大学校 助教授	橋本 浩志	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室 研究員
岡部 敏弘	青森県工業総合研究センター 環境技術研究部長	山見 豊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター高度訓練研究室長
加藤 建	(株)プロダクトデザインKEN 代表取締役	横山 正則	関東職業能力開発センター 講師
小谷 博志	東海職業能力開発大学校付属 浜松職業能力開発短期大学校 助教授	吉田 信也	職業能力開発総合大学校東京校 教授

### 【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

## サ. 「生涯職業能力開発体系」の検証及び拡充

(研究期間 2年目／5年計画)

### 【概要】

近年、いわゆる日本型雇用形態であった「終身雇用・年功序列制」に変化が生じており、かかる状況下より一層の人材の効果的活用が求められている。

一方、必要とされる人材の職業能力（スキル）が重視され、職業生活全期間を通じて職務に必要な新知識および技能・技術を体系的・段階的に取得させる人材育成の枠組み造りが課題とされている。

のことから、人材育成を進めるにあたって、人材育成戦略および中長期的育成計画に基づき、経済性・効率性の視点から体系的・段階的に能力開発を行うことが肝要である。

これらを踏まえて、雇用・能力開発機構ではこれまでの職業能力開発のノウハウを結集して「生涯職業能力開発体系」の検証等に取り組んで来た。これまでに試行的に作成したデータの検証や不足しているデータを拡充し、体系化して職場での仕事の明確化、能力開発目標の明確化を可能として計画的、効果的な人材育成に資することとしている。

おって、この体系は、各企業の全従業員に対して何が出来て、何が出来ないかを明確化することによって、各人の将来の職業能力開発方針を策定することが可能である。この体系を「職業能力のモノサシ」および「職業能力の道標」として利用することにより、各人の将来目標、個人研修プログラムを作成することが出来、かつ、これらをOJT、Off-JTにて実施し、職務遂行能力を高めることが出来るものである。

### 【開発研究成果】

1 次の業種について各作業部会による検証と拡充を図った。

- ① 職別工事業（協力団体：全日本板金工業組合連合会、日本室内装飾事業協同組合連合会）
- ② 設備工事業（協力団体：（社）日本空調衛生工事業協会）
- ③ 食料品製造業・飲食料品小売業（協力団体：（社）日本惣菜協会）
- ④ 金属製品製造業（協力団体：（社）日本金属プレス工業協会）
- ⑤ 一般機械器具製造業（協力団体：（社）日本金型工業会、日本MH協会）
- ⑥ 精密機械器具製造業（協力団体：（社）日本計量機器工業連合会）
- ⑦ 洗濯・理容・浴場業（協力団体：全国クリーニング生活衛生同業組合連合会）
- ⑧ その他事業サービス業（協力団体：（社）日本人材派遣協会）
- ⑨ 飲食料品小売業（食品スーパー業）
- ⑩ その他事業サービス業（人材紹介業）
- ⑪ 旅館・その他の宿泊所（ホテル（シティホテル）業）

以上については、平成15年度「生涯職業能力開発体系」の検証および拡充に関するまとめとして第1分冊、第2分冊、第3分冊にまとめた。

### 【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室

能力開発研究センター 調査研究室

在職者訓練研究室

## シ. ブロードバンド通信に関するコース開発 －マイクロオプティックス通信測定・評価・検査技術－

### 【概要】

近年の情報化社会の急速な進展は、情報の広域的ネットワーク化や多機能通信用機器によるブロードバンド通信の普及を促進した。ここでは、情報伝送を担うハードウェアは光ファイバとコネクタで構成される通信系であり、高品質の製品群がその役割を担っている。しかし、現時点において緊急に解決しなければならない課題は、施工面における光ファイバ接続における信頼性である。コネクタを介して光ファイバを確実に接続し、伝送すべき情報信号が間違なく相手方に伝わるよう、施工面での技能・技術が求められる。このためには、光ファイバ通信系における情報の測定、評価および検査面での個々の技術が確立し、これらが有機的に関わり合わなければ実施は不可能になる。

従来行われてきた光ファイバ通信系の施工では、コネクタを介した接続はできるものの、その接続に係る信頼度の検証、すなわち測定、評価および検査に係る技術をどのように確立するかが不十分であった。さらにブロードバンド通信界の急速な膨張は、光ファイバ通信系工事を担う現場技能者の早急な養成を求めている。

平成15年度に行った本研究テーマ、「ブロードバンド通信に関するコース開発－マイクロオプティックス通信測定・評価・検査技術－」ではこれらの点に着目し、職業能力開発施設の指導員の方々を対象としたコース開発と、このコースで使う副読本を提供することを主な目的とした。本教材情報資料は、そうした目的に沿って設けられた委員会による討議の成果である。光ファイバ通信系を担当する指導員の方々が、有機的な副読本として活用されれば、本研究の目的は達せられたといえよう。

### 【開発研究成果】

#### 1. 教材情報資料 No.107 「ブロードバンド通信に関するコース開発－マイクロオプティックス通信測定・評価・検査技術－」の印刷物およびCD-ROMを作成

この教材情報資料は、能力開発施設で光ファイバ通信施工分野を担当する指導員の方々を対象に、ブロードバンド通信に関するコース開発委員会での討議結果を基に編纂された副読本である。紙媒体のみならず、光ファイバの接続に係る操作手順を動画により解説し、学ぶ方々の理解度向上を図っていることが特徴である。

### 【委員構成】 (順不同)

氏名	所属	氏名	所属
西澤 純一	職業能力開発総合大学校 情報工学科 教授（座長）	小泉 誠二	株式会社 フュージョンナレッジネットワー ク 代表取締役
河合 滋	職業能力開発総合大学校 電子工学科 助教授	小島 政行	株式会社 アプライドナレッジ 代表取締役
境田 益知	東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能 力開発短期大学校電子技術科 助教授	坂野 拓男	アジレント・テクノロジー株式会社 電子計測本部 部長
菊池 拓男	職業能力開発総合大学校東京校 生産電子システム技術科 助教授	山口 修司	アジレント・テクノロジー株式会社 電子計測本部 光・通信計測グループ
森田 実	群馬職業能力開発促進センター 電気・電子系 講師	香月 史朗	昭和電線電纜株式会社技術開発センター デバイスグループ長
折茂 勝巳	株式会社モリテックス 取締役副社長	堤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 研究員

### 【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

## ス. 新分野等への事業展開を担う人材養成のための訓練コースの開発

(研究期間 3年目／3年計画)

### 【概要】

構造改革等の進展に伴い、多くの雇用機会の喪失が生ずることが予想されることから、雇用機会の拡大が期待される新規・成長分野等において、良好な雇用機会の創出や円滑な労働移動の実現を図る必要がある。とりわけこれらの分野等の創業・経営革新を支援し、雇用創出に資する必要がある。

そのためには、新分野等への事業展開に必要な相談援助および情報提供、さらに人材養成のための訓練コースの開発・実施・普及等による人材面を中心とした支援が必要であることから学識経験者、産業界、行政等委員による「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コースの開発に関する検討委員会」を設置し、「新分野等への事業展開を企画・実施する人材を養成する訓練コース」(以下、「起業家養成コース」という。)に関する次の検討、開発等を行った。

- 1 起業家養成等コースに係る基本的な考え方に関すること。
- 2 起業家養成等コースに係るカリキュラムに関すること。
- 3 起業家養成等コースに係る教材に関すること。
- 4 起業家養成等コースに係る相談援助・情報提供のあり方に関すること。
- 5 その他起業家養成等コースの企画・実施に関すること。

平成15年度は、検討委員会のもと、起業等に関する訓練指導者養成のためのコース開発作業部会および13,14年度開発した起業家養成コース31コースの補充、拡充を目的とした起業家等養成コース開発作業部会を立ち上げ検討・開発を行った。また、当該コースの教材は引き続き平成16年度も作成する。

開発した教材は、創業サポートセンターや(独)雇用・能力開発機構の都道府県センターで開催される雇用創出交流会で、創業・異業進出に関して必要な知識の習得や新たなビジネスチャンスの創出に役立つセミナーで活用する。

### 【開発研究成果】

#### ○ 起業家等養成コース（平成15年度開発コース）

##### 新規コース（10コース）

- ・実践！事業計画書作成
- ・実例に学ぶ実践的収支計画
- ・資金調達7つの方法
- ・創業を成功させるためのマーケティングの考え方
- ・販路開拓のための広報・営業手法
- ・「フランチャイズ加盟」成功の秘訣
- ・NPO法人設立とマネジメント
- ・在宅介護ビジネスの創業の仕方
- ・会社を経営するためのリスクマネジメント
- ・起業家・経営者の法律実務

##### 改訂コース（7コース）

- ・創業徹底指南塾

- ・起業家のための経営成功のポイント
- ・起業家のための創業支援策活用法
- ・起業家のための財務実務
- ・創業者のためのキャッシュフロー経営
- ・創業のための税務と社会保険
- ・飲食業創業のすべて

**【検討委員会構成】 (順不同)**

氏名	所属	氏名	所属
高橋 美樹	慶應義塾大学商学部 教授	皆川 勝弘	(株)流通ビジネスコンサルティング 代表取締役社長
濱田 嘉一	(社)先端技術産業調査会 主幹・事業本部長	田中 久	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐
野長瀬裕二	埼玉大学 地域共同研究センター 助教授	長 俊夫	総務部産業情報ネットワーク企画室 統括指導役
長山 宗広	信金中金総合研究所 主任研究員	貞永 信	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 企画調整部長

**【起業家等養成コース開発作業部会構成】 (順不同)**

氏名	所属	氏名	所属
皆川 勝弘	(株)流通ビジネスコンサルティング 代表取締役社長	中村 憲悟	(株)ビジネスコンサルタント プランニング コンサルタント
三宅 幹雄	MMCオフィス 代表	吉倉 英代	コンサルティングオフィスFILL
大塚 竜夫	(有)アフェクトマネージメント 代表取締役	関本征四郎	B.S.JAPAN 代表
黒羽 博正	FC支援研究所 所長	長屋 勝彦	ケーエムコンサルティング 代表
服部 聰明	服部聰明事務所 所長	青木 平治	ABC研究所 代表
大村 健	弁護士法人高山・亀井総合法律事務所	林 明弘	(有)林ビジネスコンサルタント 代表取締役
藏野 武	経営創研㈱ 専任コンサルタント	船田 雅美	経営創研㈱
田坂 公	税理士	浜田 悟	CS研究所 所長
田中 尚輝	NPO事業サポートセンター 専務理事	平野 健次	高度ポリテクセンター E&Mグループ
大野 敏夫	大野創造経営支援研究所 所長	萬野 三男	機構本部 総務部産業情報ネットワーク企画室 指導役
後久 敬二	後久経営研究所 所長	中山 政徳	職業能力開発総合大学校起業・新分野展開 支援センター センター長
古屋由美子	(株)INRコンサルティング 代表取締役		

**【事務局】**

総務部産業情報ネットワーク企画室  
職業能力開発指導部大学校指導課  
生涯職業能力開発促進センター  
職業能力開発総合大学校起業・新分野展開支援センター  
能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

## (2) 開発研究事業テーマ

### セ. システム・ユニット訓練にかかるカリキュラム及び教材等の開発

#### 【概要】

システム・ユニット訓練技法において、就職促進のために一層の地域ニーズの反映、効果的・弾力的な構成の充実が必要である。また、人材ニーズの把握や訓練の運営に係るプロセスを管理するため、各訓練科の生涯職業能力開発体系の中での位置付けを明確にした。

既存科の弾力化の推進、訓練コースの見直し、職務体系の明確化、システム・ユニット訓練テキストの改訂・作成を行った。加えて、システム・ユニット訓練のシステム編成シート、ユニットシート、安全衛生作業シート、情報シートおよびこれらを収めた平成16年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集(CD-ROM)を作成した。

これらの成果物をもって各職業能力開発施設および指導員に配布した。

#### 【開発研究成果】

1. 平成16年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集 CD-ROM

2. システム・ユニット訓練用テキスト

既存科改訂作成分……136冊

#### 【作業部会構成】(順不同)

(テクニカルオペレーション科、CAD/CAM技術科、テクニカルマネジメント科)

氏名	所属	氏名	所属
鈴木 重信	職業能力開発総合大学校	関根 章正	石川職業能力開発促進センター
佐藤 広美	宮城職業能力開発促進センター	福木 正生	関東職業能力開発促進センター
福津 博次	群馬職業能力開発促進センター	藤原 力	関西職業能力開発促進センター
遠藤 宏光	高度職業能力開発促進センター		

(金属系科)

氏名	所属	氏名	所属
戸苅 勝詳	岩手職業能力開発促進センター	野原 英孝	広島職業能力開発促進センター

(電気設備科、光通信施工技術科)

氏名	所属	氏名	所属
渡辺 信公	職業能力開発総合大学校	菅沼 啓	愛媛職業能力開発促進センター
神崎啓太郎	滋賀職業能力開発促進センター	山下 繁彦	熊本職業能力開発促進センター
清原 啓司	京都職業能力開発促進センター		

(ビル管理科、ビル設備サービス科)

氏名	所属	氏名	所属
遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校	小木戸秀喜	大分職業能力開発促進センター
伊藤 敬二	秋田職業能力開発促進センター	下別府耕生	鹿児島職業能力開発促進センター

(住宅サービス科、住宅リフォーム技術科)

氏名	所属	氏名	所属
佐橋 純	北海道職業能力開発促進センター	菊地 圭	高度職業能力開発促進センター
鈴木 昇	福島職業能力開発促進センター	坂下 哲也	兵庫職業能力開発促進センター

(ビジネスワーク科、生産経営実務科)

氏名	所属	氏名	所属
小池 慎介	生涯職業能力開発促進センター	小磯 重隆	富山職業能力開発促進センター
高野 明夫	関東職業能力開発促進センター	渡部 聰	宮城職業能力開発促進センター
小笠原松夫	新潟職業能力開発促進センター	仲村 将伸	沖縄職業能力開発促進センター

(FA(生産自動化)システム科)

氏名	所属	氏名	所属
寺本 純子	埼玉職業能力開発促進センター	藤本 周央	関西職業能力開発促進センター
虻川 大弘	関東職業能力開発促進センター	古元 克彦	兵庫職業能力開発促進センター
大町 正典	中部職業能力開発促進センター		

(マネジメント情報システム科)

氏名	所属	氏名	所属
菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校	都留 史明	兵庫職業能力開発促進センター
鰐坂 純朗	富山職業能力開発促進センター	幸野 浩和	熊本職業能力開発促進センター
竹中 久	中部職業能力開発促進センター		

【テキスト作成委員】(順不同)

(機械系)

氏名	所属	氏名	所属
佐藤 広美	宮城職業能力開発促進センター	戸苅 勝詳	岩手職業能力開発促進センター
福津 博次	群馬職業能力開発促進センター	野原 英孝	広島職業能力開発促進センター
遠藤 宏光	高度職業能力開発促進センター	宇野 勝啓	関西職業能力開発促進センター
関根 章正	石川職業能力開発促進センター	鈴木 良之	高度職業能力開発促進センター
藤原 力	関西職業能力開発促進センター	坪内 佐京	山梨職業能力開発促進センター

(電気・電子系)

氏名	所属	氏名	所属
島村 博	愛媛職業能力開発促進センター	橋本 正樹	京都職業能力開発促進センター
三浦 和彦	滋賀職業能力開発促進センター	原 俊昭	中部職業能力開発促進センター
土岡 邦弘	熊本職業能力開発促進センター		

(情報系)

氏名	所属	氏名	所属
鰐坂 純朗	富山職業能力開発促進センター	都留 史明	兵庫職業能力開発促進センター
竹中 久	中部職業能力開発促進センター		

(居住系)

氏名	所属	氏名	所属
伊藤 敬二	秋田職業能力開発促進センター	杉村 直哉	宮城職業能力開発促進センター
下別府耕生	鹿児島職業能力開発促進センター	的野 博訓	静岡職業能力開発促進センター
大沢 宣之	山梨職業能力開発促進センター	田村 好高	鳥取職業能力開発促進センター
坂下 哲也	兵庫職業能力開発促進センター	佐橋 純	北海道職業能力開発促進センター
鈴木 昇	福島職業能力開発促進センター	菊地 圭	高度職業能力開発促進センター
望月 孝則	愛媛職業能力開発促進センター		

(管理・事務系)

氏名	所属	氏名	所属
小磯 重隆	富山職業能力開発促進センター	仲村 将伸	沖縄職業能力開発促進センター
獅倉 一輝	新潟職業能力開発促進センター	小池 慎介	生涯職業能力開発促進センター
渡辺 聰	宮城職業能力開発促進センター		

【事務局】

総務部 産業情報ネットワーク企画室  
能力開発研究センター 訓練技法研究室

【参考】

実施科

生産システム技術科	設備保全サービス科	CAD/CAM技術科
金属加工科	デジタル機械設計科	テクニカルメタルワーク科
テクニカルマネジメント科	テクニカルオペレーション科	光通信施工技術科
電気設備サービス科	電気設備科、	電気・通信施工技術科
制御技術科	マネジメント情報システム科 (経営情報管理コース)	住宅リフォーム技術科
住宅診断サービス科	住宅サービス科	ビル設備サービス科
ビル管理科	ビジネスワーク科	生産経営実務科

〈作成CD-ROMラベル〉



〈メニュー画面〉



## ゾ. 能力開発セミナー訓練にかかるカリキュラムモデルの開発

### 【概要】

平成16年度版在職者訓練カリキュラムモデル集は、平成15年度能力開発セミナー作業部会において、カリキュラムモデル分類表の改訂、作業部会によるカリキュラムモデルの新規開発、既存収録済みカリキュラムモデルの整理、全国の職業能力開発施設から新規・改善提案されたカリキュラムモデルの精査を行った。

本モデル集は、事業主団体および事業主が生涯職業能力開発体系の作成等の支援業務に活用できるよう、レベル区分1から4までに該当するカリキュラムモデルを収録している。

### 【開発研究成果】

平成16年度版 在職者訓練カリキュラムモデル集 CD-ROM版

### 【委員会構成】（順不同）

氏名	所属	氏名	所属
安田 克彦	職業能力開発総合大学校	黒木 讓	北海道職業能力開発促進センター
下笠 賢二	職業能力開発総合大学校東京校	福島川 勝	広島職業能力開発促進センター
村上 智宏	高度職業能力開発促進センター	荻原 弘俊	埼玉職業能力開発促進センター
若林 晃	関東職業能力開発促進センター	丹治 健	高度職業能力開発促進センター
古城 良祐	中部職業能力開発促進センター	板垣 靖	関東職業能力開発促進センター
中村 知	関西職業能力開発促進センター	越部 肇	職業能力開発総合大学校
西井 一史	熊本職業能力開発促進センター	青柳 喜浩	東北職業能力開発大学校
岡野 一雄	職業能力開発総合大学校	割石 浩幸	関東職業能力開発大学校
澤田 健	東海職業能力開発大学校	鹿島 拓朗	沖縄職業能力開発大学校
人見功治郎	北陸職業能力開発大学校	杉村 直哉	宮城職業能力開発促進センター
塩田 達彦	福島職業能力開発促進センター	井出尻直美	高度職業能力開発促進センター
図師 史貴	高度職業能力開発促進センター	的野 博訓	静岡職業能力開発促進センター
今井 進	滋賀職業能力開発促進センター	二葉 秀行	高度職業能力開発促進センター
中村 久任	関西職業能力開発促進センター	永田 穂積	生涯職業能力開発促進センター
寺町 康昌	職業能力開発総合大学校	佐川聰一郎	関西職業能力開発促進センター
武田 康嘉	職業能力開発総合大学校東京校	兼田 忠礼	広島職業能力開発促進センター
後野 隆	九州職業能力開発大学校		

### 【事務局】

職業能力開発指導部センター指導課

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

## タ. 認定教科書の改定等

### 【概要】

#### 1 認定教科書の改定

職業能力開発促進法施行規則に定める訓練科の訓練生が使用する教材について教科書内容の精査、社会環境、関連する法改正などに伴う見直し、訓練効果を高めるための事項等について学識経験者、実務者等による委員会を開催し、指摘事項等をふまえたうえで教科書改定に伴う指針を定めた。

内容改定に当たっては、教科書の専門分野ごとに各執筆委員により内容を改定した。

また、執筆された内容は、監修委員による監修を行った。

以下に改定した教科書の種別、各委員会とその構成委員名および所属を記す。

#### (1) 改定した教科書の種別

##### 普通課程用教科書

- ① 配管概論
- ② 配管施工法
- ③ NC工作概論
- ④ NC工作機械1 (NC旋盤)
- ⑤ NC工作機械2 (マシニングセンタ)

#### (2) 教科書別改定内容検討委員会の構成

教科書名	改定内容検討委員	所属
配管概論	和久 行雄 玉澤 伸章 小泉 康夫 西野 悠司 戸崎 重弘 田中 悅郎 橋本 幸博	東京都立赤羽技術専門校 東京都立品川技術専門校 (社)配管技術研究協会 (社)配管技術研究協会 全国管工事業協同組合連合会 東京ガス(株) 職業能力開発総合大学校
配管施工法	和久 行雄 玉澤 伸章 小泉 康夫 西野 悠司 戸崎 重弘 田中 悅郎 橋本 幸博	東京都立赤羽技術専門校 東京都立品川技術専門校 (社)配管技術研究協会 (社)配管技術研究協会 全国管工事業協同組合連合会 東京ガス(株) 職業能力開発総合大学校
NC工作概論	宮本 健二 岩月 孝三 佐藤 晃平	ものづくり大学(非常勤講師) イワタカテクノス 職業能力開発総合大学校
NC工作機械1 (NC旋盤)	岡村 智 原田 久夫 佐藤 晃平	埼玉県立羽生高等技術専門校 (株)森精機製作所 職業能力開発総合大学校
NC工作機械2 (マシニングセンタ)	岩崎 弘美 岩月 孝三 佐藤 晃平	東京都立大田技術専門校 イワタカテクノス 職業能力開発総合大学校

(3) 教科書別執筆委員会の構成

教科書名	改定内容検討委員	所属
配管概論	小泉 康夫 西野 悠司 田中 悅郎	(社)配管技術研究協会 (社)配管技術研究協会 東京ガス(株)
配管施工法	小泉 康夫 戸崎 重弘 田中 悅郎	(社)配管技術研究協会 全国管工事業協同組合連合会 東京ガス(株)
NC工作概論	宮本 健二 岩月 孝三 佐藤 晃平	ものづくり大学(非常勤講師) イワタカテクノス 職業能力開発総合大学校
NC工作機械1 (NC旋盤)	岡村 智 原田 久夫	埼玉県立羽生高等技術専門校 (株)森精機製作所
NC工作機械2 (マシニングセンタ)	岩崎 弘美 岩月 孝三	東京都立大田技術専門校 イワタカテクノス

(4) 教科書別監修委員の構成

教科書名	監修者名	所属
配管概論	富田 吉信 戸崎 重弘	(株)電業社機械製作所 全国管工事業協同組合連合会
配管施工法	富田 吉信 西野 悠司	(株)電業社機械製作所 (社)配管技術研究協会
NC工作概論	広田 平一 和田 正毅 岡部 真幸	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
NC工作機械1 (NC旋盤)	広田 平一 和田 正毅 岡部 真幸	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
NC工作機械2 (マシニングセンタ)	広田 平一 和田 正毅 岡部 真幸	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

## 2 認定手続

平成14年度に改定された下記の普通課程用教科書は、厚生労働省に対する認定手続を行った。

教科書名
板金工作法及びプレス加工法
配管〔I〕給排水設備・空調設備
塑性加工実技教科書
配管実技教科書
塗装実技教科書

### 3 改定原稿の電子ファイル化

厚生労働省の認定を受けた教科書については、今後の改定業務の効率を高めるため電子ファイル化した。

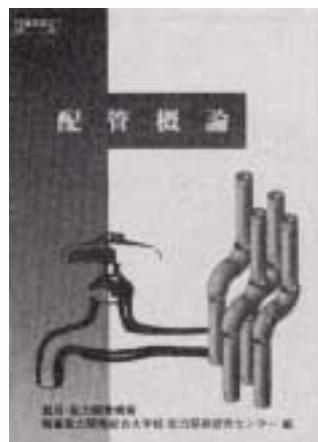
教科書名
板金工作法及びプレス加工法
配管〔I〕給排水設備・空調設備
塑性加工実技教科書
配管実技教科書
塗装実技教科書

### 【成 果】

これらの取り組みにより普通課程において当該訓練教科書が適切に活用され、訓練現場において必要な知識、技能・技術の習得を効果的に進められることが期待できる。

### 【事務局】

能力開発研究センター 教材研究室



## チ. キャリアコンサルティングを担う人材育成に関する教材の開発

### 【概要】

近年、求人と求職の能力のミスマッチを解消するために企業内の労働者個人、若年者等に対してキャリア・コンサルティングを担う人材の養成が求められるようになってきた。これに応えるため、厚生労働省職業能力開発局は、キャリア・コンサルティング実施に必要な能力要件（体系）や資格のあり方を検討する「キャリア・コンサルティング研究会」を平成14年10月に設置した。

雇用・能力開発機構（当時）は当研究会の報告を基に、平成14年11月に第1回キャリア・コンサルタント養成講座（120時間）を実施した（受講者数572人）。平成15年度も引き続き第2回講座（受講者数694人）および第3回講座（受講者数631人）を実施したところである。

これにかかるテキストの作成、印刷、発送等の事務は、研究センターが担当している。平成15年度は、テキストの改訂（演習用を除く）および増刷作業を行った。

### 【開発研究成果】

改訂（演習用を除く）・増刷した講座用テキストは次のとおりである。

第一分冊 これから的人事労務管理－変化対応事例コース

第二分冊 キャリア形成支援の社会的意義・導入コース

第三分冊 キャリア形成支援の基本的知識・スキルコース

第四分冊 キャリア形成支援の実践的スキルコース

第五分冊 キャリア形成支援の効果的な実施コース

演習用 演習指導書（演習課題の進め方）

演習用 演習用ワークシート

### 【執筆者構成】（委員：順不同）

- 木村 周（拓殖大学客員教授、学習院大学講師）
- 桐村晋次（古河物流（株）相談役）
- 梶原 豊（高千穂大学大学院経営学研究科教授、経営学部教授）
- (社)日本産業カウンセラー協会
- NPO法人日本キャリア・カウンセリング研究会

### 【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室

## 2. 情報発信事業

### ア. 職業能力開発ステーション

#### 【概要】

雇用・能力開発機構（当時）本部および中央3施設の保有する職業能力開発に関するデータを一元的に情報提供することを目的にした、インターネットによる情報発信システム「職業能力開発ステーション」は通常の運用管理、データ更新、新規データ追加を併せて実施した。

#### 【事業概要】

- 「職業能力開発ステーション」ホームページの運用管理  
URL <http://www.enokai.ehdo.go.jp>
- データ更新
  - ・リンク先変更
  - ・データ修正
- データ収集・加工・追加
  - ・共同研究情報（ポリッテクビジョン研究発表予稿集追加）
  - ・起業家育成ツアー（テーマ更新）
- システム改善・改修
- 問い合わせ対応
- セキュリティチェック
- アクセス統計集計
- システムメンテナンス

#### 【事務局】

能力開発研究センター企画調整室／普及促進室／職業訓練教材整備室



## 1. 職業能力開発ステーションサポートシステム

## 【概要】

「高度職業訓練用教材開発支援システム」を吸収し職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」は、公開後3年半を経過し、ダウンロード環境等を中心としたシステム改善や機能追加、データ追加・更新、メールマガジンを実施した。

【事業概要】

- ## ● ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- ・教材作成支援情報（会員登録数1,123名…平成16年3月現在）
  - ・能力開発研究センターからのお知らせコーナー追加
  - ・お問い合わせFAQ機能強化
  - ・技能と技術バックナンバー検索データ更新
  - ・カリキュラム・モデル情報検索データ更新
  - ・会員向けアンケート実施（利用環境と要望）
  - ・教科書使用状況検索データ更新（CD-ROM版システムの開発・配布）
  - ・メールマガジン（4回発信）

- #### ● 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）

- ## ● システム管理

- ・システム保守管理
  - ・利用者管理

- ## ● システム改善検討

- セキュリティーチェック
  - システムの広報普及活動



【事務局】

## 能力開発研究センター企画調整室／普及促進室／ 職業訓練教材整備室



### 3. 開発研究成果の広報と普及業務

開発研究成果については、「調査研究報告書」「調査研究資料」「教材情報資料」としてとりまとめ、関係機関へ送付している。また、教科書、教材類については、厚生労働省の認定を受けたのち財団法人等を通じて出版、販売ルートにのせる。

そのほか、「技能と技術」「職業能力開発報文誌」「職業能力開発研究」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種研究会、講演会への講師の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図っているところである。

#### (1) 平成15年度刊行物

##### ア. 調査研究報告書等

###### (ア) 調査研究報告書

号	標題
No.117	各分野の最先端技術情報の収集及び分析についての調査研究報告書
No.118	高度熟練技能を目指す在職者コースの開発に関する研究
No.119	職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究
No.120	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化 溶接作業編（立て向き溶接、横向き溶接）
No.121	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化 板金作業編（自動車板金、曲げ板金）
No.122	応用課程の教育訓練効果と修了生の評価に関する研究
No.123	訓練効果・能力開発ニーズに関する調査－在職者訓練－
No.124	訓練効果・能力開発ニーズに関する調査－高度職業訓練－
No.125-1	職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理
No.125-2	職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理 －訓練コース検討部会における検証結果－

###### (イ) 調査研究資料

平成15年度は作成なし

###### (ウ) 教材情報資料

号	標題
No.105	職業能力開発担当者のナレッジマネージメントのあり方に関する研究 専門短期課程用モデル教材 2003年度開発教材 ダイジェスト
No.106	マルチメディアを活用した安全標準作業手順書
No.107	ブロードバンド通信に関するコース開発 －マイクロオプティックス通信測定・評価・検査技術－
No.108	応用短期課程用モデル教材開発 －EMC技術とノイズ対策コース－
No.109	応用短期課程用モデル教材開発 －CAEを活用した機械設計技術－

(エ) 部内資料

号	標題
No.22	新分野等への事業展開に必要な人材養成に係る訓練コース教材 －起業等に関する指導者（インストラクター）養成講座編－
No.23	新分野等への事業展開に必要な人材養成に係る訓練コース教材 －平成15年度起業家養成セミナー－
No.24	2003（平成15）年度応用課程課題集（ダイジェスト版）
No.25-1	平成15年度「生涯職業能力開発体系の検証及び拡充」に関するまとめ
No.25-2	平成15年度「生涯職業能力開発体系の検証及び拡充」に関するまとめ
No.25-3	平成15年度「生涯職業能力開発体系の検証及び拡充」に関するまとめ

(オ) 教材（CAI教材、VTR等）

号	標題
24-1	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～立向き溶接編～ ビデオ（マニュアル付）
24-2	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～横向き溶接編～ ビデオ（マニュアル付）
25-1	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～自動車板金編～ ビデオ（マニュアル付）
25-2	高度熟練技能者の作業分析とデジタル化～曲げ板金編～ ビデオ（マニュアル付）

(カ) その他（システムユニット訓練用テキスト、カリキュラムモデル集等）

号	標題
No.73	デジタル化 立て向き・横向き溶接編VTRのマニュアル（調査研究報告書No.120）
No.74	デジタル化 自動車板金・曲げ板金編VTRのマニュアル（調査研究報告書No.121）
No.75	平成16年度版 在職者訓練カリキュラムモデル集、システム・ユニット訓練カリキュラム集（CD No.03-18）
No.76	安全作業手順書作成支援ツール（CD No.03-19）（教材情報資料No.106）

## イ. 「技能と技術」誌の編集

本年度は平成15年第3号（通巻220号）から平成16年第2号（通巻225号）までを編集した。各号の主な内容は次のとおりである。

### 3/2003 通巻220号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	高耐久性コンクリートの技術開発	大城 武／沖縄職業能力開発大学校長
【特集1】	職業訓練教材コンクール	
1	造作用取付教材の開発 『訓練導入と技術向上』	西垣忠義／稚内高等技術専門学院・岩佐智則・網走高等技術専門学院・細川紀幸・日野浦義信／旭川高等技術専門学院
2	空気圧トレーナー 一自学自習・実学一体型研修－	西幸一郎・中村和敏／(株)デンソー技研センター
3	データベースプログラミングのテキスト Oracle PL／SQLプログラミング	近藤一郎／ポリテクカレッジ島根
4	平面研削盤の砥石交換作業	田嶋秀雄／栃木県立北高等産業技術学校
5	SS無線通信方式による遠隔監視・計測制御装置－遠測くん－	山口 修／四国ポリテクカレッジ
6	CD-ROM教材 「プレゼンテーション入門」	吉田玉緒／神奈川県 産業人材課
7	モーターサーボシステムミュレーションソフトウェア	藤田 敦／埼玉県立川越高等技術専門校
【特集2】	高就職率に向けた取り組み	
1	就職率向上に向けて —ポリテクセンター広島での取り組み状況—	外屋敷康男／ポリテクセンター広島
2	訓練生に対する具体的な就職促進対策について	春原忠仁／ポリテクセンター米子
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク 1 趣味と健康維持	樋熊正人／ポリテクセンター中部
2	リレートーク 2 日々思うこと	小林政文／富山県立黒部職業能力開発センター
【実践報告】		
1	組込み機器向け、小規模TCP/IPプロトコルスタックの製作	谷本富男／東北ポリテクカレッジ
【企業訪問記】		
1	「吉野プラスチックス株式会社 大分工場」を訪ねて	岡田政文／雇用・能力開発機構岡山センター
【施設訪問記】		
1	「大分県立工科短期大学校」を訪ねて	中尾亀参継／四国ポリテクカレッジ・杉本裕之／兵庫障害者能力開発校・岡田政文／雇用・能力開発機構岡山センター・納富修己／職業能力開発総合大学校

### 4/2003 通巻221号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	生きた職業能力開発指導とは何か	小西忠孝／中国職業能力開発大学校長
【特集】	ポリテクビジョン	
1	ブロックポリテクビジョン	編集部
2	東北・北海道ポリテクニックビジョンについて	児玉博史／東北ポリテクカレッジ
3	面振れ自動計測装置の開発と技術移転型能力開発セミナーの実施	小林 崇／東北ポリテクカレッジ

4	ボリテクロボット協議会への取り組み	村田光昭／北海道ボリテクカレッジ
5	関東ブロックボリテクビジョン訪問記 地域に開かれた技術・技能の祭典	丸山正美／ボリテクセンター中部
6	自動追走機能付き搬送ロボットの試作機開発	佐々木英世・藪 厚生・河合正人・浅井英史・原 吾郎・澤田 健・河瀬博之・中野考志／東海ボリテクカレッジ
7	2003北陸ボリテクビジョンin富山	本間雅人／新潟県立新潟テクノスクール
8	ハイブリッド換気システムの製品開発	西田 均・植平一郎・人見功治郎／北陸ボリテクカレッジ
9	「製造現場の情報化」シリーズセミナーの紹介	柳 秀樹／ボリテクセンター関西
10	中国・四国ブロックボリテクビジョンに参加して	松崎 学／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
11	音楽運動療法を用いたリハビリテーション機器の開発	鳥谷部太・藤井亮一・岡本真一・永松恭介・本田健司／ボリテクカレッジ福山・平島隆洋／中国ボリテクカレッジ
12	鳩首ブロックボリテクビジョンに参加して	菊池 真／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
13	等価壁量を有する木質フレームの開発	古本勝則／九州ボリテクカレッジ
14	PICを用いた競技用ロボットの製作	長野和美／九州ボリテクカレッジ
【ぶれいくさるん】		
1	リレートーク 1 リピーター	近藤芳憲／ボリテクカレッジ浜松
2	リレートーク 2 2歳の我が子が教えてくれた	佐々木 穂／北海道立北見高等専門学院
【実践報告】		
1	コンポーネントプログラミング	秋田正秀／ボリテクセンター京都
【プロジェクト研究】		
1	高度熟練技術者を目指す在職者訓練コースの開発に関する研究	植木正則／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
【TIPS】		
1	技能と技術誌論文作成へのアピローチ（その4）	辻 茂／実践教育訓練研究協会
2	「産業構造と技術の変化に伴う大学工学部における教育方法とカリキュラム編成の新しい方向」	
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部
2	平成15年ど職業能力開発論文コンクールの論文募集について	
3	「技能と技術」誌表紙デザイン募集要領	編集部

## 5/2003 通巻222号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	高度ボリテクセンター特集にあたって	小林辰滋／高度職業能力開発促進センター
【特集】	高度ボリテクセンター	
1	高度ボリテクセンター事業概要	高度ボリテクセンター
2	能力開発セミナー	高度ボリテクセンター
3	能力開発セミナー受講者への情報提供	高度ボリテクセンター
4	離職者訓練（アビリティ訓練）	高度ボリテクセンター
5	先導的公共職業訓練施設としての取り組み	高度ボリテクセンター
6	「創造的事業展開に向けて」	高度ボリテクセンター

7	メカニズムセミナーの展開事例	嶺也守寛・鈴木良之・北崎弘勝／高度ポリテクセンター
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク 1 太極拳と創造力？	谷地健治／東海ポリテクカレッジ
2	リレートーク 2 1児の母の指導員生活	佐藤佳織／神奈川県立産業技術短期大学校
【研究ノート】		
1	日本の社会保障制度 介護保険制度について考える	福田隆昭／ポリテクセンター和歌山
2	会社の利益配当制限(商法290条1項)についての一考察	村上正孝／ポリテクセンター香川
【実践報告】		
1	小規模リアルタイム・マルチタスク処理用OSの製作(1)	谷本富男／東北ポリテクカレッジ
【研修報告】		
1	平成14年度 S型研修「グループ方式教育訓練システム研修」の報告	後野 隆／九州ポリテクカレッジ
【技術解説】		
1	プラスチック射出成形の基礎（その11）	岡 達／ポリテクカレッジ浜松
【企業訪問記】		
1	「ソニー宮城株式会社」を訪ねて	岩原 勝／栃木県立県央高等産業技術学校
【読者投稿】		
	今こそ「人材開発事業」に期待する	中川祐一／教師
【お知らせ】		
	「技能と技術」誌編集委員会を開催／原稿募集のお知らせ	編集部

## 6/2003 通巻223号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	備後地域における人材育成の新しい潮流	今村榮一／福山職業能力開発短期大学
【特集】	県立短大における職業訓練・高度離職者訓練の状況	
1	山形県立産業技術短期大学校における職業能力開発	山形県商工労働観光部雇用労政課
2	山梨県立産業技術短期大学校の概要	土屋一雄・櫻 伸一郎／山梨県商工労働観光部職業能力開発課
3	映像システム技術科の新設とカリキュラム開発	佐藤正幸・坂井一文・畠 末吉／熊本県立技術短期大学校
4	高度離職者訓練の現状	東海ポリテクカレッジ 援助計画課
5	高度離職者訓練『情報技術エキスパート科』(情報システム構築技術コース)の紹介	庫本 篤・尾堂治彦・植田浩一郎／近畿ポリテクカレッジ
6	高度離職者訓練の取り組み事例 就職支援活動の取り組み	鍛冶原克之・稻森邦一・藤井亮一・春口良博・市田憲治／ポリテクカレッジ福山
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク 1 自ビール作りに励んだ顛末記！	中丸 徹／九州ポリテクカレッジ
2	リレートーク 2 ほのぼの生活	渡辺須美子／栃木県立県央高等産業技術学校
【実践報告】		
1	ノイズ対策セミナーの実施報告 伝送線路ノイズ対策	中村久任・佐藤幸司・三木秀靖／ポリテクセンター関西
2	住宅設備等の情報配線に関する考察について	渡辺正夫／ポリテクセンターいわき
3	情報リテラシー科運用報告	森本 洋／ポリテクセンター岡山

【調査報告】	1 短大生の基礎学力の調査および向上に向けての取り組み	波多江茂樹／ポリテクカレッジ横浜港・佐藤晃平／職業能力開発総合大学校
	2 再編が進みつつある企業内教育訓練と今後の研修技法	大木栄一／労働政策研究・研修機構
【研究ノート】	1 技能について想う－高度職業訓練と技能－	山見 豊／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
【TIPS】	1 「職業能力を高めるために異なる領域の学習のススメ」	北岡敬三／リガテック特許商標事務所
【短信】	1 技能五輪 にいがた	白川幸太郎／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
	2 第11回職業能力開発研究発表講演会の開催！	藤田正廣／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
【お知らせ】	「技能と技術」誌Vol. 39表紙デザイン決定 「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部 編集部

## 1/2004 通巻224号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	これから職業訓練のあり方について思うこと	大川正尋／中部職業能力開発促進センター
【特集】	福祉・介護サービスにおける職業訓練	
	1 より質の高い一級訪問介護員養成を目指して	佐川みゆき／秩父高等技術専門校
	2 介護・福祉の職業能力開発	久野光弘・加藤弘史／愛知県立名古屋高等技術専門校
	3 選ばれる介護職の養成に向けて果たす役割	小川トシ・井上美咲子／岡山県立津山高等技術専門校
	4 地域の協力とともに	辻 恒平・吉田安輝子・清水あきの／ポリテクセンター栃木
	5 介護サービス科における職業能力開発について	木内治枝／ポリテクセンター関東
	6 就職率100パーセントポリテクブランドを目指して	齋藤晶子・磯本繁美／ポリテクセンター岡山
	7 介護サービス科における職業能力開発	植田次代／ポリテクセンター熊本
【ぶれいくさるん】		
	1 リレートーク1 「京都の紅葉っていいですよね。」	末松秀之／ポリいえくセンター京都
	2 リレートーク2 「転勤により叶った夢」	有賀真一／福島県立郡山高等技術専門校
【実践報告】		
	1 小規模リアルタイム・マルチタスク処理用OSの製作(2)	谷本富男／東北ポリテクカレッジ
	2 ブラシレスDCモータの駆動回路技術	天野 隆・立壁保郎・橋本清司・石部剛史／中国ポリテクカレッジ
【技術解説】		
	1 プラスチック射出成形の基礎（その12）	岡 達／ポリテクカレッジ浜松
【海外技術協力】		
	1 JICA専門家として海外へ～チュニジア～	後藤 豊／雇用・能力開発機構本部
【TIPS】		
	1 「人生の時間と能力開発と生活のゆとり」	北岡敬三／リガテック／特許商標事務所

【お知らせ】			
1	「技能と技術」誌表紙デザインへのとり組み	松尾俊郎／長崎県立長崎高等技術専門校	
2	第8回ポリテクビジョン開催のお知らせ	編集部	
3	「技能と技術」バックナンバー（2003年発行分）	編集部	
4	「技能と技術」誌ブロック取材を開催	編集部	

## 2/2004 通巻225号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	日本ものづくり・人づくり質革新機構が目指す“人づくり”	慈道順一／日本ものづくり人づくり質革新機構事務局
【特集】	第11回職業能力開発研究発表講演会	
1	特別講演 ドイツ新幹線事故の真相	平川賢爾／九州ポリテクカレッジ
2	プリュミレーションを活用した今後の電機設計について	村田秀人／富士通(株)
3	マイコン組み込みOSの利用動向と必要とされる技能	望月亮治／(株)エンベティッド・システム
4	ネットワーク系科目開発とその課題	柿花栄治・血原慎一／大阪府立芦原高等職業技術専門校
5	「USBインターフェイス設計」セミナー実施報告	
6	能力開発への取り組み2003	角本邦久／関東ポリテクカレッジ
7	新しい非露出型接合金物を用いた木造バーべキューハウスの建設実習	渋谷 泉・梅津二郎・松留慎一郎・金井頼利・前川秀幸・三田紀行・川上義嗣・大沢一人・山崎尚志／職業能力開発総合大学校
8	起業等への事業展開に必要な相談援助・人材育成の取り組み	坂本卓也・熊一修／創業サポートセンター・松原元一／関西創業サポートセンター
【ぶれいくさるん】		
1	リレートーク1 自然を満喫するならここ！	大石真知子／ポリテクセンター長野
2	リレートーク2 横のつながり	横田眞明／福井県立敦賀産業技術専門学院
【実践報告】		
1	有限要素法の取り組み	増川一郎／北陸ポリテクカレッジ
【調査報告】		
1	就職支援の意義と求められる技能者像	戸引一則／埼玉県立飯能高等技術専門校・樺沢志文／(株)リクルート
【研究ノート】		
1	訓練市場調査の方法	大木栄一／独立行政法人労働政策研究・研修機構
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成15年度）

区分	氏名	所属
編集委員長	池本 喬三	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編集委員	平野 彰彦	北海道職業能力開発大学校
編集委員	渡邊 昭一	福島県立浜高等技術専門校
編集委員	早川 明徳	東北職業能力開発大学校
編集委員	岩原 勝	栃木県立県央高等産業技術学校
編集委員	加藤 陽一	神奈川県立産業技術短期大学校
編集委員	尾田 雅文	職業能力開発総合大学校
編集委員	橋本 浩志	職業能力開発総合大学校
編集委員	滝本 貢悦	北陸職業能力開発大学校
編集委員	本間 雅人	新潟県立新潟テクノスクール
編集委員	丸山 正実	中部職業能力開発促進センター
編集委員	藤原 力	関西職業能力開発促進センター
編集委員	真崎 佳代	大阪障害者職業能力開発校
編集委員	前原 貞裕	中国職業能力開発大学校
編集委員	藤田 紀勝	四国職業能力開発大学校
編集委員	京牟禮 実	九州職業能力開発大学校
編集委員	栗林 仁	大分県立工科短期大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成15年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成15年7月30日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌ブロック取材

西ブロックと東ブロックの職業能力開発施設と近隣の企業を取材訪問し、その概要を本誌に紹介することを目的とする。

【東ブロック取材訪問】

平成15年11月13日 北陸工業（株）

14日 新潟県立三条テクノスクール、ラッキーウッド（小林工業（株））

出席者：本誌編集委員5名、事務局1名

【西ブロック取材訪問】

平成15年11月20日 四国職業能力開発大学校

21日 （株）よんでんメディアワークス

出席者：本誌編集委員5名、事務局1名

## (エ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系を有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙っている。

なお、本年度は84点の応募があり、入選者は次の14名である。

最優秀作品	森 紀子	長崎県立長崎高等技術専門校
優秀作品	岡村香奈子	北海道立札幌高等技術専門学院
佳作 (12点)	加仁久佐代	北海道立旭川高等技術専門学院
	阿波 実穂	北海道立札幌高等技術専門学院
	佐々木裕哉	宮城県立仙台高等技術専門校
	石津 珠己	静岡県立浜松技術専門校
	加藤 徹	静岡県立浜松技術専門校
	吉本 弘	兵庫障害者職業能力開発校
	田畠 輝諭	神戸高等技術専門学院
	常松沙映子	島根県立出雲高等技術校
	石村 麗子	福岡障害者職業能力開発校
	梶本 真一	福岡障害者職業能力開発校
	桑原 雅美	長崎県立長崎高等技術専門校
	水田 珠葉	長崎県立長崎高等技術専門校



「技能と技術」誌編集委員会

## ウ. 「職業能力開発報文誌」の編集

本年度は第15巻第2号（通巻30号）および第16巻第1号（通巻31号）を発行した。内容は次のとおりである

### 第15巻第2号（通巻30号）

#### 〈報 文〉

1	COMを含むMFCによる配電制御システムの構築	林 文琳 石川 功 八田 昌之	沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校
2	ニューラルネットワークを用いた可変論理回路のシプラス荷重	寺村 正広	九州職業能力開発大学校付属川内職業能力開発短期大学校
3	木質在来工法における非露出形接合金物の研究開発その2 挿入位置による強度特性について	岩田 純明 松岡 亘 宇都宮直樹	関東職業能力開発大学校 関東職業能力開発大学校 関東職業能力開発大学校
4	ベンザルアセント型化合物の抗菌・抗酸化性について	登成健之助	近畿職業能力開発大学校
5	ワンチップマイコンによる電動テープカッターの高機能化	恩田 紀雄 菅野 康廣	埼玉職業能力開発促進センター 東北リコー(株)
6	e-Learning教材制作の方法 —メキシコにおける技術協力とその成果—	菊池 達也 平松 重巳	埼玉職業能力開発促進センター 千葉職業能力開発促進センター
7	トルク補償カムを用いた軸トルク平準化手法の開発	佐藤 晃平 波多江茂樹	職業能力開発総合大学校 港湾職業能力開発短期大学校

#### 〈研究ノート〉

8	フォームウェア化したLANの体験学習 —ネットワーク関連の企業人スクールのテーマ案—	福良 博史	職業能力開発総合大学校 東京校
9	最小阻止濃度（MIC）の簡易測定法	登成健之助	近畿職業能力開発大学校
10	フェノールおよびポリフェノール類の抗酸化能について	登成健之助	近畿職業能力開発大学校

#### 〈実践報告・資料〉

11	デジタルマニュフェクチャリングに関する一実習例	増川 一郎	北海道職業能力開発短期大学校
12	新規コース開発における訓練ニーズの調査・分析について	西口美津子	生涯職業能力開発センター

第16巻第1号（通巻31号）

〈報 文〉

1	貝殻粉末を用いた除菌剤の研究	登成健之助	近畿職業能力開発大学校
2	フェノールの定量法とその関連環境ホルモンへの応用について	登成健之助	近畿職業能力開発大学校
3	ケーブルワインチ用ディジタル表示ユニットの開発	西島 俊治 中嶋 俊一 久保山寿一 池田 愛彦 野口 亮一 先崎 康裕 川端 広一 根本 和彦	関東職業能力開発大学校 (株)廣澤制作所
4	電子透かし入り音響・画像の制作技術	佐々木隆幸	東北職業能力開発大学校付属青森職業能力開発短期大学校
5	内部情報最適化アルゴリズムを用いた超平面分割による汎化能力向上法	殿村 正延	近畿職業能力開発大学校付属京都職業能力開発短期大学校
6	ITを活用した左官業務管理システムの開発	定成 政憲	近畿職業能力開発大学校付属滋賀職業能力開発短期大学校
7	特価壁倍率を有する木質フレームの開発	古本 勝則 西原 邦男	九州職業能力開発大学校
8	片持ち圧電版振動子に関する研究	栗山 好夫 笛川 宏之 本多 浩	職業能力開発総合大学校 東京校
9	レーザー照射による薄板ガラスの精密切断加工	伊藤 昌樹 羽賀 馨 江守 真 小高 勝	関東職業能力開発大学校 静岡職業能力開発促進センター 大分職業能力開発促進センター

〈研究ノート〉

10	風速・風向センサ用ポリシリコン・ヒータの特性改善	市田 憲治 春口 良博	中国職業能力開発大学校付属福山職業能力開発短期大学校
----	--------------------------	----------------	----------------------------

〈実践報告・資料〉

11	AutoLISPによる接線連続を有する円弧コマンドの作成と歯形創作の応用	小林 豊彦	関東職業能力開発大学校
12	ネットワークシステム運用管理の実践報告	日浦 悅正 甲田 大樹 中谷 久哉	中国職業能力開発大学校付属福山職業能力開発短期大学校
13	組み込みLinuxを使ったWebアプリケーションの開発	滝本 雄一	近畿職業能力開発大学校

14	自動追走機能付き搬送ロボットの試作機開発	佐々木英世 藪 厚生 河合 正人 浅井 英史 原 吾朗 澤田 健 中杉 晴久 野村 哲章 河瀬 博之 野中 考志	東海職業能力開発大学校
15	バリ取り工程のコストを削減するサーボ式パイプ切断機の研究開発	谷道 昭弘 塩練 俊一 羽賀 馨 亀山 寛司 高田 寛 政宗 克美 大蘭 宏幸 魚住健一郎	近畿職業能力開発大学校
16	表計算ソフトで解く熱・流体力学問題についての報告	田山 英臣	東海職業能力開発大学校付属秋田職業能力開発短期大学校

#### 平成15年度職業能力開発報文誌 編集幹事・編集委員一覧

区分	氏名	所属
編集幹事座長 編集委員長	池本 喬三	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編集幹事	梅津 二郎	職業能力開発総合大学校長期課程部長
編集幹事	海野 邦昭	雇用・能力開発機構本部職業能力開発指導部能力開発支援室長
編集幹事	柿栖 昇	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校校長
編集幹事	小西 忠孝	中国職業能力開発大学校校長
編集幹事	久保 紘	関東職業能力開発大学校校長
編集幹事	森嶋 武	関西職業能力開発促進センター所長
編集幹事	村上 武史	職業能力開発総合大学校応用研究課程部長
編集委員	中野 弘伸	職業能力開発総合大学校電気工学科教授
編集委員	浮貝 明雄	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校教授(住居環境科)
編集委員	岡田 正之	九州職業能力開発大学校助教授(生産情報システム系)
編集委員	久富 光春	東海職業能力開発大学校教授(生産電子システム系)
編集委員	小室 晴陽	北海道職業能力開発大学校教授(建築施工システム系)
編集委員	中井 一弘	近畿職業能力開発大学校教授(生産電子システム系)
編集委員	森 公秀	中国職業能力開発大学校教授(機械系)
編集委員	山見 豊	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長

## エ. 「職業能力開発研究」の編集

「職業能力開発研究」第22巻を発行した。

### 「職業能力開発研究」第22巻

〈論 文〉

1	訓練技術再構築の構想 —インストラクショナルデザインと既存指導技法の融合—	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校
2	高齢者に対する訓練及び訓練手法のあり方への提言	坂尾 英行 辻 栄一	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	学習支援教材開発の方法 e-ラーニング活用による研修のシステム化の構想	島田 昌幸 菊池 達也	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	訓練ニーズからみた「職人仕事」訓練の今日的意義	谷口 雄治	職業能力開発総合大学校
5	鉄道現場における技能者養成訓練の略史と保存される訓練用教材 —現存する実物教材を主とした調査から—	堤 一郎 大川 時雄	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
6	情報技術関連の実習支援教材のWeb化	福良 博史	職業能力開発総合大学校 東京校

〈研究ノート〉

7	職業訓練と諸国憲法の人権規定 —比較憲法論的考察—	小原 哲郎	職業能力開発総合大学校
8	職業の選択 —パスカルの「パンセ」において—	村瀬 勉 田中 萬年	職業能力開発総合大学校

〈資料〉

9	職業訓練の評価	菊池 真豊 山見 豊	職業能力開発総合大学校
10	専門課程修了生のキャリア形成	松崎 学豊 山見 豊	職業能力開発総合大学校

### 平成15年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

区分	氏名	所属
部会長	今村 耿介	開発研究部長
委員	郡山 力郎	企画調整室長
委員	桂 賢一	職業訓練教材整備室長
委員	山見 豊	高度訓練研究室長
委員	菱沼 黎明	在職者訓練研究室長
委員	天野 心一	教材研究室長
委員	白川幸太郎	訓練技法研究室長
委員	辻 栄一	調査研究室長
委員	菅野 恒雄	電気工学科
委員	小川 秀夫	生産機械工学科

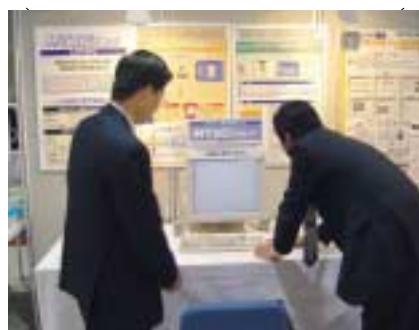
## (2) 第11回職業能力開発研究発表講演会の開催

第11回職業能力開発研究発表講演会を以下のとおり開催した。

開催日：平成15年10月30日(木)～10月31日(金)

会 場：職業能力開発総合大学校 多目的実習・研修棟

テーマ：「創造性の向上をめざした職業能力開発」



発表内容は以下のとおりである。

10月30日（木）

第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	高度職業訓練修了者のキャリア形成に関する研究 －専門課程修了者を対象に－	○松崎 学 山見 豊	能開総合大能力開発研究センター 能開総合大能力開発研究センター
2	在職者訓練における訓練効果について	○菊池 真 山見 豊	能開総合大能力開発研究センター 能開総合大能力開発研究センター
3	マルチメディア教材開発支援ツールの開発	○能美 英生	能開総合大能力開発研究センター
4	OJTによる能力開発に関する研究 第4報	○植木 正則 小原 哲郎 森田 英 菱沼 黎明	能開総合大能力開発研究センター 能開総合大指導学科 (財)国際研修協力機構 能開総合大能力開発研究センター
5	ゲームソフトの著作権法上の評価 －中古ゲームソフト販売の適否争訟検討を中心に－	○櫻井 博行	能開総合大能力開発研究センター
6	公共職業能力開発から見たインストラクショナルデザイン	○新井 吾朗	能開総合大指導学科
7	創業および新分野進出にかかる段階的体系的なセミナーの構築と実施報告	○坂本 卓也	起業・新分野展開支援センター

8	キャリア形成支援を実施して －元気の出る相談実践－	○花房 明 一條 照男	雇用・能力開発機構 神奈川センター 雇用・能力開発機構 神奈川センター
9	「コンピテンシーを活用した効果的な能力開発」 －キャリア形成支援を通じた手法として－	○大橋 敦	生涯職業能力開発促進センター
10	公共職業能力開発施設における訓練生及びスタッフ の健康管理	○染森 信也	東京都立赤羽技術専門校
11	環境問題に即応した最先端技術のセミナー	○木村 栄治 小沢 圭司 井上 佳彦 東 誠司	埼玉職業能力開発促進センター 材料科学研究会 材料科学研究会 材料科学研究会
12	高度な離職者訓練：一年アビリティコースの展開	○佐藤 数美	九州職業能力開発大学校

## 第2会場（口頭発表）

(注) ○印は発表者

1	画像認識を利用したキャッチボールロボットの製作	○清原 拓生 飯田 裕	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科
2	能動的音響制御に関する研究	○中澤 満裕 飯田 裕	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科
3	懸垂ワイヤに沿う液体の流下拳動と気-液間伝熱特性	○南 淳 梶 信藤	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科
4	旋削工具刃先の損傷検出	○児玉 英也 廣田 平一	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大生産機械工学科
5	ピアストプランク法による四角筒深絞り成形限界の向上	○勝田 洋平 小川 秀夫	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大生産機械工学科
6	衝撃を受ける高減衰能ボルト・ナット及び座金のゆるみ止め効果	○小泉 賢祐 磯野 宏秋 井形 直弘	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大生産機械工学科 東京理科大学
7	新しい非露出型接合金物を用いた木造バーベキュー ハウスの建設実習について	○渋谷 泉 梅津 二郎 松留慎一郎 金井 賴利 前川 秀幸 三田 紀行 川上 善嗣 大澤 一人 山崎 尚志	能開総合大建築工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
8	簡易型住宅気密性能測定性能装置の開発	○橋本 幸博 菅原 慎史	能開総合大建築工学科 島根職業能力開発促進センター
9	発熱用導電性塗料の開発	○坪田 実 武井 昇 渡邊 信公 黒柳 秋男	能開総合大造形工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大電気工学科 能開総合大電子工学科
10	能力開発への取り組み2003 －新たなる課題設定として－	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校
11	湯のまち「城崎町」のまちづくり計画（街路灯計画 について）	○牧野秀之進	兵庫県立但馬技術大学校

第3会場（口頭発表）

(注) ○印は発表者

1	ピクセル型低位相レベル計算機プログラムに対する最適化コーディングアルゴリズム	○ウイラック デュアンダ 鳥居 康弘 田村 仁志	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
2	多結晶窒化亜鉛 ( $Zn_xN_2$ ) 薄膜の光学特性	○川島 崇宏 柿下 和彦 須田 敏和	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
3	電波による流星発生位置の推定法に関する基礎検討	○清水 隆之 花山 英治	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科
4	ウッドセラミックスのガスセンサへの応用	○津田 安秀 柿下 和彦 須田 敏和	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
5	スラントファイバグレーティングを用いた光ADM回路	○萩原 諭 河合 滋	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科
6	YIGを用いたリング干渉型光応用磁界センサの検討	○百瀬慎一郎 鎌田 修	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科
7	Si (iii) 表面の相転移過程における金属吸着	○山口 幸広 窪田 政一	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科
8	高回折効率積層型反射フォトポリマー ホログラムの製作	○樋野 学 石井 行弘	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
9	超音波エコーのWavelet解析による軟部組織・骨同時計測手法の検討	○浅井 協子 花房 昭彦 尾田 雅文 不破 輝彦	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 新潟大学地域共同研究センター 能開総合大福祉工学科
10	テンプレート関数を用いた起立動作データの生成 —下肢機構モデルによる検証—	○片岡 健 池田 知純 松田 英夫 鎌田 修	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大電子工学科
11	自助用マニピュレータのアプローチ動作に関する研究	○鷲田 浩子 花房 昭彦 不破 輝彦 塙田 泰仁	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科
12	対称な誤り率特性をもつ同期光CDMAシステムの検討	○落合 昇 松嶋 智子 寺町 康昌	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大情報工学科 能開総合大情報工学科

－特別講演－

「ドイツ新幹線事故の真相－ものつくり技術者の責任－」

講演者 平川 賢爾 氏

九州職業能力開発大学校長  
工学博士



10月31日（金）

第1会場（口頭発表）

(注) ○印は発表者

1	OSプログラミングによる企業内システムの実践構築(VC++篇) －企業人スクール新コースの実践報告－	○林 文彬	沖縄職業能力開発大学校
2	次世代ストリーミング型遠隔教材作成ソフトウェアの開発	○藤田 紀勝 田邊 喜一 山口 修 中尾亀参継 永松 将貴 中岡 和好 磯野 倫章	四国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 よんでんメディアワークス よんでんメディアワークス
3	ネットワーク系科目開発とその課題	○柿花 栄治 血原 慎一	大阪府立芦原高等職業技術専門校 大阪府立芦原高等職業技術専門校
4	仮想環境を利用したサーバ構築実習環境の実践報告	○後野 隆	九州職業能力開発大学校
5	「プリシミュレーションを用いた今後の電気設計について」	○村田 秀人	富士通株式会社
6	マイコン組み込みOSの利用動向と必要とされる技能	○望月 亮治	(株)エンベデット・システム 東京事業所
7	H8マイコンを用いたインバータ制御教育教材(システム)の作成	○末松 秀之 百軒 功 砂川 武秀 川埜雅太郎 高杉 康裕 森山 崇 中村 圭孝	京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター
8	「USBインターフェース設計」セミナーの実施報告	○安部 恵一	関西職業能力開発促進センター
9	新設アビリティコース「デジタル機械設計科」における訓練目標および就職指導について	○馬場 康博 宇野 勝啓 梅田 良範 中脇 智幸 妹尾 勝 蘭田 勇二 大野 正樹	関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター
10	事務一般科目の授業におけるジュリストの活用について	○坂本 壮司	京都府立京都高等技術専門校

11月1日（金）

第2会場（口頭発表）

(注) ○印は発表者

1	セメントモルタルの加圧成型に関する基礎的研究	○阿部 哲哉 三田 紀行 松留慎一郎	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
2	コンクリートの流動性に関する研究	○越智 隆行 三田 紀行 松留慎一郎	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
3	洋風木造建築における幕末から明治大正期の壁構法に関する研究 その2 壁構成	○佐久間千恵 松留慎一郎 前川 秀幸	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
4	外乱を受ける連成系構造物の固有モードの同定	○清水 善隆 川上 善嗣 遠藤 龍司	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科

4	外乱を受ける連成系構造物の固有モードの同定	○清水 善隆 川上 善嗣 遠藤 龍司	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
5	技能データを用いたアルミ合金材の自動溶接システムの開発	○塚本 文彦 福本 秀樹 田中 晃 中村 勝之 藤井 信之 安田 克彦	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科
6	銅及び銅合金の露出線図の作成	○市川 拓 鈴木 仁 広瀬 英成 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大長期課程産業機械工学科 能開総合大研究課程機械専攻 佐賀県立産業技術学院 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科
7	球状黒鉛鉄溶接部の引張強度	○本多 弘範 鈴木 仁 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大長期課程産業機械工学科 能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科

11月 1日（金）

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

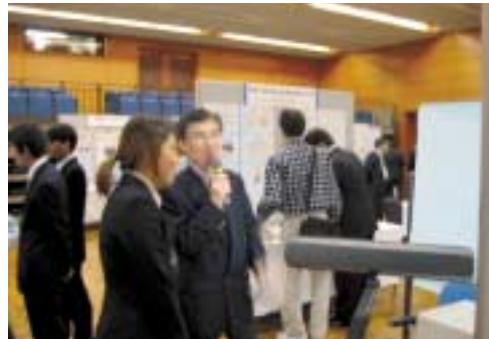
1	インダクタンスの非線形性を考慮した誘導機の等価回路定数算定法	○石垣 真吾 山本 修 荒 隆裕	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科 能開総合大電気工学科
2	不規則なサンプル周期での全方向移動車の位置補正法	○ウイブーンチャイ チアーパーブン 島田 明	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
3	コロナ放電型イオン発生装置のイオンバランス制御	○草刈 聰 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
4	推定外乱をフィードバックしない 多関節ロボットの振動抑制制御	○小坂 裕紀 島田 明	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
5	漏電検出用電子回路の雷サージ応答の検討	○水口 拓実 渡邊 信公 清水 洋隆 中野 弘伸	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科 能開総合大電気工学科 能開総合大電気工学科
6	パルスリモートフィールドECT法の提案	○山田 陽介 橋本 光男	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科



## ポスター発表

1	「プリシミュレーションを用いた今後の電気設計について」	○鳥尾 村田 正彦 秀人	富士通株式会社
2	ハイブリッドOS (ITRON+Linux) 教育のニーズ	○森崎 望月 勝広 亮治	(株)エンベデット・システム 東京事業所 (株)エンベデット・システム 東京事業所
3	開発課題における指導法 (テーマ:四足歩行コミュニケーションロボットの設計・製作)	○吉田 田中 岡田 啓孝 晃 正之	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
4	品質管理におけるタグチメソッドの導入報告	○仲丸 徹	九州職業能力開発大学校
5	起業等への事業展開に必要な相談援助の取り組み —CSを意識した相談の充実に向けて—	○熊一 松原 修 元一	起業・新分野展開支援センター
6	スプリングバックレスV曲げ加工 —スプリングバックレス現象発生のメカニズム—	○重石 小川 健登 秀夫	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大生産機械工学科
7	鋳鉄と鋼の溶接部における機械的強度	○鈴木 高橋 廣瀬 藤井 仁 潤也 英成 信之 安田 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 岩手職業能力開発促進センター 佐賀県立産業技術学院 能開総合大生産機械工学科 能開総合大生産機械工学科
8	人と機械の強調溶接	○関口 指宿 安田 拓平 宏文 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科
9	高齢者用電動車いすの開発 —ハンドル式操作装置の試作—	○福嶋 関口 鈴木 垣本 松野 啓 行雄 重信 映 史幸	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 KOYA システムデザイン
10	溶接における熟練技能の解析とその利用技術	○福原 指宿 安田 圭吾 宏文 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科
11	点字読み取り支援装置の開発に関する研究	○山本 垣本 関口 松田 鈴木 誠子 映 行雄 英夫 重信	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科
12	台車のアシスト制御の一手法	○高橋 北本 安井 Virgo 久 和也 丈人 Budiman	能開総合大電気工学科 能開総合大長期課程電気工学科 能開総合大長期課程電気工学科 能開総合大長期課程電気工学科
13	車椅子操作時の生理的変動の計測	○大口 七尾 花房 不破 智暁 和之 昭彦 輝彦	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科
14	厚板用磁場圧縮ECTプローブの開発	○浅井 山田 大西 福岡 橋本 晃一 陽介 裕之 克弘 光男	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科 能開総合大電気工学科
15	古紙を用いたWoodceramicsの作製とガスセンサへの応用について	○太田 柿下 須田 聖一 和彦 敏和	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
16	非同期光CDMA システムにおけるEWO信号方式の特性解析	○櫛引 松嶋 寺町 理 智子 康昌	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大情報工学科 能開総合大情報工学科
17	顔の色情報の解析と認識への応用に関する研究	○笛川 花房 不破 千春 昭彦 輝彦	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科

18	車いす駆動動作時の三次元骨格・筋表示に関する研究	○菅原 基棋 花房 昭彦 不破 輝彦 柴田 英介 磯村 恒 鈴木 直樹	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 滋賀職業能力開発促進センター 神奈川工科大学 東京慈恵会医科大学高次元医用画像工学研究所
19	二光波混合によるスペクトル強調相関計	○田邊 賢治 石井 行弘 高橋 育	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
20	コロナ放電電極に成長した微粒子が荷電粒子発生特性に及ぼす効果	○鶴田 奈美 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
21	気体中で軟X線が生成する荷電粒子濃度の制御	○徳広 京亮 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
22	磁気飽和を考慮したベクトル制御シンクロナスリラクタンスマータの過渡特性シミュレーション	○富重 一博 山本 修 荒 隆裕	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科 能開総合大電気工学科
23	RF-MBEを用いたZn <sub>3</sub> N <sub>2</sub> 薄膜の作製	○中塩 賀雄 柿下 和彦 須田 敏和	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子工学科 能開総合大電子工学科
24	コロナ放電型除電装置の電源周波数と噴射量がノイズに及ぼす効果	○長尾 諭志 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電気工学科
25	分割型自己組織化マップを用いた最適化問題の解法アルゴリズムの研究	○牧岡 毅 宇野 達也	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大情報工学科
26	新幹線駅前広場モニュメントの表現に関する類型化とその所在都市との関係	○安保 文華 糸井 孝雄 水嶋 克典	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
27	伝統的木造建築物の振動特性 ～旧寛永寺五重塔の振動実験～	○登坂 弾行 松留慎一郎 前川 秀幸 渋谷 泉	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科 能開総合大建築工学科
28	実在スケールトラスの損傷解析	○武藤 俊宏 遠藤 龍司	能開総合大研究課程建築・造形専攻 能開総合大建築工学科



### (3) 平成15年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構共催の平成15年度職業能力開発論文コンクールにおいて、事務局として協力を行った。

#### ア. 応募論文の概要

- 施設別応募数（合計23点）

・都道府県立能開施設	8点
・雇用・能力開発機構立施設	8点
・認定職業訓練施設	2点
・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	1点
・その他	4点

#### イ. 職業能力開発論文コンクール審査結果

- 労働大臣賞（特選） 該当なし

- 労働大臣賞（入選） 3点

テーマ及び副題	入賞者	所属施設
1. 今後の職業能力開発 これからの職業能力開発のあり方「訓練内容と効果的な教授法を中心として」	植竹由美子	仙台白百合女子大学
2. 障害者に対する職業能力開発 問題予測とよりよい行動への支援「高次脳機能障害を持つ方への職業訓練実施例」	上田 典之	国立職業リハビリテーションセンター
3. 高度で専門的な技能の維持・継承 若手エンジニア養成のための「モノづくり研修」	濵谷 光基	（株）神鋼ヒューマン・クリエイト技術研修センター

- 特別賞（雇用・能力開発機構理事長賞） 1点

テーマ及び副題	入賞者	所属施設
職業能力開発の実践 熱加工プロセス技能者の生産コスト意識、改善意識高揚化に向けての取り組み	野原 英孝	広島職業能力開発促進センター

- 特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 1点

テーマ及び副題	入賞者	所属施設
高度で専門的な技能の維持・継承 ブリキの勲章「技能継承と若きリーダー」	杉本 長治	三重職業能力開発促進センター

- 特別賞（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構理事長賞） 1点

テーマ及び副題	入賞者	所属施設
障害者に対する職業能力開発 知的に障害のある訓練生の評価と個別指導の実践	大橋 正季	静岡県立あしたか職業訓練校

ウ. 審査委員会

役職等	氏名	所属
審査委員長	関口 行雄	職業能力開発総合大学校研究課程部長
審査委員	田中 久 大崎眞一郎 黒田 正明 村上 武史 今村 耕介	厚生労働省職業能力開発局能力開発課長補佐 中央職業能力開発協会キャリア形成推進部長 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 国立職業リハビリテーションセンター職業訓練部長 職業能力開発総合大学校応用課程部長 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長



## 4. 高度実践技術・技能審査会業務

### (1) 概 要

最近の急激な産業構造の変化の中で、企業は製品等の高付加価値化や新分野への展開を図ることが必要となっており、これらを担っていく知識および技能・技術や企画・開発能力、応用能力等高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。このような産業界のニーズに対応するために、平成11年度から職業能力開発大学校が設置され、生産現場におけるものづくりリーダーを育成する応用課程が開設されたところである。

雇用・能力開発機構は、各職業能力開発大学校の応用課程を教育訓練に係る専門的技術的事項に関し、「高度な実践技術を有するものを育成する課程」として課程認定し、当該課程修了者に対して「高度な実践技術を有する者」として個人認定を行うために、平成12年10月に高度実践技術・技能審査会を本部に設置した。平成13年度からはこれら認定業務の事務局は当研究センターに移管された。

平成12年度は、職業能力開発総合大学校東京校、近畿、九州、沖縄の4職業能力開発大学校の応用課程が認定され、282名の個人認定がなされた。また平成13年度は、北海道、東北、北陸および四国 の4職業能力開発大学校の応用課程が認定され、634名の個人認定がなされた。平成14年度は、関東、東海、中国、沖縄の4職業能力開発大学校の応用課程が認定され、784名の個人認定がなされた。平成15年度の認定は次のとおりである。

### (2) 平成15年度認定実績

#### ア 認定された施設の課程名（1校）

- 沖縄職業能力開発大学校応用課程

#### イ 個人認定者数（808名）

- |                     |     |
|---------------------|-----|
| ・職業能力開発総合大学校東京校応用課程 | 67名 |
| ・北海道職業能力開発大学校応用課程   | 74名 |
| ・東北職業能力開発大学校応用課程    | 79名 |
| ・関東職業能力開発大学校応用課程    | 94名 |
| ・北陸職業能力開発大学校応用課程    | 69名 |
| ・東海職業能力開発大学校応用課程    | 63名 |
| ・近畿職業能力開発大学校応用課程    | 88名 |
| ・中国職業能力開発大学校応用課程    | 72名 |
| ・四国職業能力開発大学校応用課程    | 74名 |
| ・九州職業能力開発大学校応用課程    | 98名 |
| ・沖縄職業能力開発大学校応用課程    | 30名 |

#### 【事務局】

能力開発研究センター企画調整室